

青少年のためのUNEP (国連環境計画)機関誌



TUNZA



for young people · by young people · about young people

日本語版 2012.Vol.2(通巻28号)

グリーン経済 The green economy



さあ、仕事にとりかかろう

モバイル革命



TUNZA

インターネット上でも
見ることができます。

英語版→ www.unep.org
日本語版→ www.ourplanet.jp

<英語版> Vol.9 No.4
United Nations Environment Progral (UNEP)
PO Box 30552, Nairobi, Kenya
Tel (254 20) 7621 234
Fax (254 20) 7623 927
E-mail: unepub@unep.org
www.unep.org

Director of Publication Nick Nuttall
Editor Geoffrey Lean
Special Contributor Wondwosen Asnake
Youth Editors Karen Eng
Nairobi Coordinator Naomi Poulton
Head, UNEP's Children and Youth Unit
Theodore Oben
Circulation Manager Mohamed Atani

Design Edward Cooper, Ecuador
Production Banson
Cover image Surbana Urban Planning Group
www.surbana.com
Printed in Malta

The contents of this magazine do not necessarily reflect the views or policies of UNEP or the editors, nor are they an official record. The designations employed and the presentation do not imply the expression of any opinion whatsoever on the part of UNEP concerning the legal status of any country, territory or city or its authority, or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

<日本語版> 通巻28号
編集兼発行人: 宮内 淳
編集・発行所: 公益財団法人地球友の会
東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)
電話03-3866-1307 FAX 03-3866-7541
翻訳者: 株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL
八島玲子/赤樹結香/山田真琴/松井光代/佐藤泉
表3写真: 宮本一郎
制作: (株) セントラルプロフィックス
印刷・製本: (株) 久栄社
用紙提供: 三菱製紙(株)
協力: 東京都中央区
助成: 連合・愛のキャンパ
Printed in Japan

*「TUNZA」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画(UNEP)に代わって出版するもので、翻訳の責任は公益財団法人地球友の会にあります。
*本誌の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き禁じられています。

この日本語版は、FSC® 認証紙を使用し「植物油インキ」を使い、ISO14001 認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。
また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版されています。



この冊子を作成した際に関わった1部あたりのCO₂ 183gは、カーボンオフセット(ジャパン) (www.co-j.jp)を通じてオフセット(相殺)され、地球温暖化防止に貢献します。

UNEPは

環境にやさしいやり方を、
世界中で、そして同時に自分たち
自身の行動の中で推進しています。

本誌は持続可能な形で管理された森林からの100%無塩素漂白パルプ紙を使用し、植物ベースのインクやその他環境に配慮した手法を採用しています。我々の方針は、流通にともなう二酸化炭素排出量を低減することです。

～「TUNZA」とは、スワヒリ語で“愛をこめて大切にみつかる”という意味です～

はじめに	3
グリーン経済によるこそ	4
イエス・ウィ・キャン!	6
あっというまに広まった	7
さあ、仕事にとりかかろう	8
プランA	8
新しいベンチャーを始める?	10
アフリカのグリーン企業	11
モバイル革命	12
人々にパワーを	14
メトロポリスからメガロポリスへ	16
グリーンな食べ物	18
ともに生きる	20
あなたの望むように変えていこう	21
7つの技術革新	22
藤沢市の環境への取り組み	24
エコハウス138の環境への取り組み	26
ヒール・ザ・ワールド——世界を癒そう	28

TUNZAの最新ニュースは

<http://tunza.mobi>

またはフェイスブック

www.facebook.com/TUNZAmagazine ^

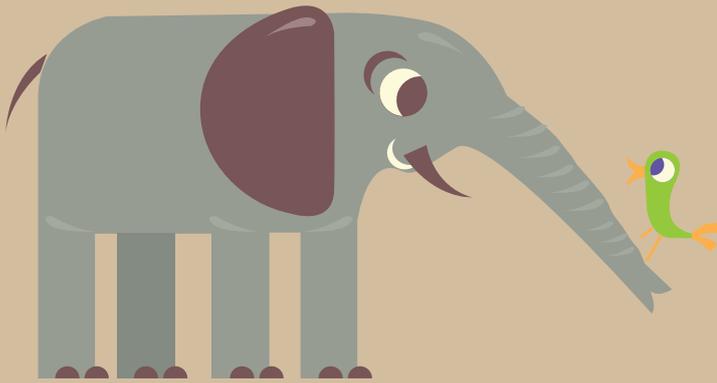


UNEPは、ドイツに本社をおくヘルスケア・農作物保護・先進素材科学の多国籍企業バイエルと連携して、若者の環境意識を高め、子どもたちや青少年が世界的に環境問題に関心を持ってくれるよう活動しています。

2004年に締結されたUNEPとバイエルのパートナーシップ契約は、2007年および2010年に更新され、2013年まで延長されています。それに基づいて両者の協力関係のもとで実行されているプロジェクトには、以下のものがあります。

機関誌「TUNZA」;国連子供環境ポスター原画コンテスト;UNEP・TUNZA国際青年/子供会議;アフリカ、アジア太平洋、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、カリブ、北アメリカ、西アジアにおける青年環境ネットワーク;バイエル青少年環境使節プログラム;東ヨーロッパでの写真コンテスト「エコロジー・イン・フォーカス」

UNEPとバイエルの長期にわたるパートナーシップは、お互いにとって手本となる官民パートナーシップになりました。



数字 numbers

- ・世界の2億1,100万人の失業者の約40%——8,000万人あまり——が、15歳から24歳の若者である。
- ・先進国では、長期失業者の4人に1人が若者である。
- ・世界経済は過去25年間に4倍に拡大したが、世界のおもな生態系が与える財とサービスは質が低下した、あるいは持続不可能な方法で用いられている。
- ・2006年には、世界で230万人以上の人々が再生可能エネルギー部門で働いていた。
- ・再生可能エネルギーへの世界の投資のうち新興国の占める割合は、2007年には29パーセントだったのが、2008年には40パーセントに増加した。主要国はブラジル、中国、インドである。
- ・リサイクル産業で働く人の数は、ブラジル、中国、米国の3か国だけで1,200万人を超えている。
- ・リサイクル可能な材料の加工は、埋め立てや焼却の10倍以上の雇用を維持することができる（1トン当たり）。
- ・世界の廃棄物のうち、回収やリサイクルされているものは25%しかない。廃棄物の世界市場は年商約4,100億ドルに上る。
- ・ブラジルではアルミ缶の95%、ポリエチレンボトルの55%がリサイクルされており、紙とガラスの半分が回収されている。これによって年間約20億ドルの価値が生み出され、1,000万トンの温室効果ガスの排出が回避されている。ブラジルでは廃棄物管理とリサイクルに50万人以上が従事している。
- ・エコツーリズムの年間成長率は20%で、他の産業の約6倍の成長率である。観光・旅行業では2億3,000万人——世界の労働人口の約8%——が働いている。

はじめに EDITORIAL

各国で、世界景気の失速が毎日のように報道されています。市場へ行くと、食糧価格の値上がりを思い知らされます。仕事の口は少なく、特に若者が仕事を見つけるのが難しくなっています。また燃料価格は高騰し、ノートパソコン、タブレット端末や携帯電話に欠かせない土類金属がますます不足しています。

しかし同時に、「世界を成長軌道に戻す」ことが必要だとも言われています——そしてもっとたくさん物を買うようにと追い立てられています。けれども、世界がかつてないほど多くの人口を抱えている今、どこかにずれがあるのではないのでしょうか。エコロジカルフットプリントを見ると、わたしたちは現在の生活を続けるために、もうすでに地球1.5個分の資源を使っていることがわかります——その現在の生活さえ、大多数の人にとってはそれほど快適なものではないのです。

UNEPはこれまでと違った方法——グリーン経済への移行を提案しています。「グリーン経済」とは実際にはどういう意味なのでしょう？ UNEPは次のように定義しています。「人間の健康と社会的な平等を向上させ、環境へのリスクと生態系の犠牲を大幅に減らすこと。ごく簡単に言うと、炭素排出量が少なく、資源効率が高く、あらゆる人が参加できる経済のこと」。このほうが公平だと思いませんか？

わたしたちは人間が環境に与える影響を正確に測る方法を開発し、汚染コストなどの費用を、使用するものへの代金を含めなければなりません。このような実際の費用を直視すれば、生産や消費が環境に与える影響を減らそうという気になるでしょう。持続可能な生産に関するWWF（＝世界自然保護基金）の活動や、サプライチェーン全体に持続可能性を取り入れるというマーク&スペンサーの決定など（8～9ページ）、すでに取り組んでいる人もたくさんいます。

それから化石燃料への依存度も減らす必要があります。再生可能エネルギーに切り替えれば、主要なインフラが刷新され、雇用が生まれ、新しい技術が求められるようになります。また、誰でも働けるような仕事を増やすためにも、小規模で、それぞれの地方に合った可能性もあるのです。

新しい技術もそれに一役買うことができます。何をする場合でも——たとえば独自の新しいグリーン事業の資金を調達するため、製品を市場へ出す場合も、送金する場合も、支払いを受ける場合も——汚染が少なく資源依存度の低い方法を導入できるのです。

UNEPは、人間の健康と社会的な平等を向上させ、環境へのリスクと生態系の犠牲を大幅に減らすことで持続可能性を達成しようとしています。グリーン経済の成長は、「普段の生活」の中のずれを正すチャンスです。それにはわたしたち全員が参加しなければなりません。これほど大切なことを、政府に任せておいてはなりません。わたしたちは誰でも、日常生活の中で何らかの役割を果たすことができます。苦勞して手に入れたお金をどう使うか、家族や友達と何を話し合うか、考えてみましょう。そしてリオ+20が開かれる前に、世界の政治家にメッセージを送りましょう。あなたの意見を聞いてもらうのです。

グリーン経済によろこそ

Welcoming the green economy



「グリーン経済」とは、何を意味するものですか？

グリーン経済には2つの考え方があります。ひとつは、環境保護の原則を尊び、公平さと一体感にとりくむ経済。または、再生可能エネルギーなどの環境技術や、肥沃な土、森林、水源などの天然資本への投資を増やす経済。どちらにせよ、環境にやさしく、社会的に責任ある製品やサービスを消費者が選ぶことが、投資判断を促すのに役立つのです。

青年の失業率が高いのですが、グリーン経済は仕事を増やしますか、それとも新技術のほうが目されるのですか？

UNEPの2011年の「グリーン経済」報告書によると、世界のGDPの2パーセント——現在でいうと約1兆3,000億ドル——を、2050年まで毎年、10の産業部門が環境にやさしくなるよう投資していけば、中・長期的に見て、今まで通りの活動よりも多くの仕事を生み出すことができます。

いくつかの部門——たとえば公共交通機関や再生可能エネルギー——では仕事が増える可能性が高いのですが、漁業など他の部門では、その産業の完全な崩壊を食い止めようとすると、最初のうちは仕事が減る恐れがあります。このような場合には、影響を受けてしまう人々の再雇用に向けた訓練と機会を必ず提供することが重要なカギとなります。

若者の失業率がとりわけ高いところでは、国の後援による大規模な雇用計画が必要になる場合もあります。たとえば「グリーン・アーミー」は研究開発を行い、被害を受けた生態系の回復や、都市部の緑化に取り組むことができます。

グリーン経済は「成長に役立つ」のですか？ その場合、どのように役立つのですか？

経済成長とは、製品やサービスが多く生み出され、それにとまら

ず所得が増加することです。成長がなければ新たな雇用は生まれず、政府が基本的な保健サービス、教育、社会のセーフティネットに使う税収も増えません。

成長は投資によって生まれます。従来は、道路や自動車や石油やガス、建物、製造、伐採、漁業などが中心となってきました。グリーン経済はそれとは違う投資——公共交通機関、低炭素型自動車、再生可能エネルギー、グリーンビルディング、クリーン技術、持続可能な林業、水産資源の回復への投資を推進するものです。

天然資源がすでに危機に面している今、どうやってその成長を支えることができるのでしょうか？ 考え方を変えなくてはならないのですか？

技術開発で一部の資源制約に取り組むこともできますが、社会の構造そのものを変えることで、このような資源制約を減らすこともできます。たとえば、太陽光技術のコストが毎年約7%ずつ安くなっているため、再生可能エネルギーの開発が軌道に乗り、競争力が強まってきました。また、中国のKabuqiのように砂漠地帯を農耕地に変える新技術も開発されています。

グリーン技術や生態系回復への投資によって、少なくともしばらくの間、成長を持続できます。これも中国の例ですが、自然林に変化を加えることを禁じる法律と、農地を森林に戻す政策が実施された結果、そこに宿る生物多様性は以前より少ないものの、森林面積が増える結果となりました。

社会組織の変化について、先進国では個人の資源消費を減らすことが求められます——しかし、たとえばマイカーを1台、または2台、あるいは3台持つ代わりに、必要に応じてレンタカーを借りるなど、サービス集中的な消費を増やすようにすれば、世界全体の資源使用量

グリーンエネルギーへの投資

中国は再生可能エネルギーへの投資で世界のトップを占め、2010年の投資額は490億ドルにも上った。また中国全体として今後5年間に、再生可能エネルギー、クリーン技術、廃棄物管理などの主要産業に4,680億ドルを支出すると公約している。新興国であるブラジル、中国、インド以外の途上地域で見ると、再生可能エネルギーへの投資が最も大きく増えているのはアフリカ諸国である。たとえばケニアでは、2009年には投資額がほとんどゼロだったが、2010年には風力、地熱、小規模水力、バイオ燃料技術など合わせて13億ドルに増加している。





イエス・ ウィ・キャン! Yes we can!

「あなたの住む地域をどうしたらいいでしょうか」。英国のキングスウッド・パークス開発会社とハル市議会はこのたび、ハル市のBransholmとキングスウッド地域に住む13歳から14歳の青少年に、こんな質問を投げかけた。青少年も、住んでいる地域の開発について意見を述べるべきだと考えたからだ。彼ら自身、こう語っている。「わたしたちの意見を聞くことはとても大切です。だって、大人になったらわたしたちがこの地域を受け継ぐんですから!」

英国屈指の規模を持つ団地での若い世代を代表してこの質問に答えようと、30名の熱心な若者たちが集まった。彼らはみなキングスウッド・カレッジ・オブ・アーツの生徒たちだ。この団地は1960年代から1970年代にかけて建設され、当初の人口は2万6,000人だったが、今では3万人に増加している。幹線道路や田畑から遠いため、そのサービスやさまざまな機会を受けることがなかなかできないこの団地は、内部がかなり荒廃し、人口過密状態に陥っている。

生徒たちはまじめに取り組んだ。チームを作り、調査票を作成して、仲間の青少年800人に送付した。あまり多くの回答が来るとは期待していなかったが、驚くなかれ、25%もの青少年が回答を送り返してきたのだ。この回答率はすばらしいものである——大人でも数千通の調査票を配って、300通の回答を得るのみであった。この結果をもとに、青少年グループは「地域行動計画」を作成し、市議会で報告した。

では、この地域の将来について、若い世代の掲げる壮大な構想とはどういうものなのか?誰もが驚いたことに、ピザ屋やゲームセンターは入っていなかった。代わりに、慎重に考えぬかれた、地域活性化のためのさまざまな改善策が盛り込まれていた。青少年向けの娯楽施設や公園、野生生物のための緑地、自転車専用道路、小さな近隣商店、ファーストフード店の代わりにもっと健全な家族向けレストラン。とりわけ大人たちを驚かせたのは、若者たちが健康な野菜を売る食料品店を——そして自分で野菜を栽培できる市民農園を望んでいることだった!

安全も、大きなテーマのひとつだった。この団地でも公共物の破壊や薬物取引といった反社会的行為が行われているという評判があるが、それはおかげさであり、おもにそんなことをするのはほんの一握りの人たちにすぎないと彼らは断言した。しかしやはり、実状も人々の偏った考え方も改める、アイデアを考案している。「緑地を増やせば、やがてはこの地域の外観が変わり、ハル市のイメージも変わるはず」と彼らは言う。たとえば、公園や街角の公共物をきれいにし、青少年が楽しめる施設をもっと作ることや、監視用の有線テレビと警察のパトロールも提案している。

一番驚くのは、若者たちが未来の世代のニーズを考えていることだ。彼らは手ごろな価格の住宅、若者向けの施設だけではなく、大人向けの娯楽施設、地元の働き口を生み出すために小売店を作ることなどを求めている。「住むところをもっと簡単に見つけられるようにお手伝いしたいんです」と、彼らは言う。「わたしたちだけではなく、将来ここに住む人たちのためにも、です」。

チームはこの計画を市議会へ持っていき、午前中かけて発表を行い、そのアイデアと解決法を協議した。もちろん、市議会議員や計画立案者は地域住民全員の意見を考慮しなければならないが、青少年の意見を求めたところ、こんなによく練られた包括的な回答を得られたとあっては、今後キングスウッド・カレッジの若者たちの声を無視することはできまい。ある市議会議員も「すばらしい。大変感心した!」と言っていた。

グループの中の数人は、すでに次の段階の開発会議にも招かれている。彼らは自分たちの調査結果と計画についての知識をもって会議に臨み、大人との話し合いに必要な能力をすべて発揮し、今、そして将来、自分たちに何が必要かを協議することになっている。

ウェイン・タルボット (Wayne Talbot) はキングスウッド・コンサルテーションのまとめ役として、若者が自分たちのニーズを大人に伝えられるよう手助けした。



Hull City Council



Ty Milford/Aurora/Specialist Stock



S. Horncastle/www.geograph.org.uk/CC2.0



Zoonar/Specialist Stock



Hull City Council

あっというまに広まった Going viral

STORY OF **STUFF**.COM

2007年12月、アニー・レナード (Annie Leonard) の20分間の動画ドキュメンタリー、「モノの物語 (The Story of Stuff)」——消費社会が人間と地球にどんな影響を与えているかを描いたもの——がネットで発表された。それはあっというまに広まり、その日のうちに5万人が視聴した。今では世界中で1,500万回再生されており、関心が高まっているようだ。「モノの物語」の本も出ていて、storyofstuff.orgではさらに7本の動画を無料で見るができるほか、新しい動画も作成中である。TUNZAはアニーにインタビューを行い、この大成功の秘訣を語ってもらった。



「モノの物語」がこれほど多くの関心を引き出したのは、いくつかの理由があります。ひとつはタイミング。経済が破綻し、生物種の消失や気候変動への認識が高まっていました。主要メディアは「何も問題はない。買い物しよう!」と言い続けていますが、この動画は真実を語っているのです、不安感が高まったのです。

また一方で、絵がシンプルだったので、深刻な内容を明るく伝えられたということもあります。大きな煙突から煙が出ている写真や飢えた子どもたちの映像だと、みんなパソコン画面を閉じてしまうので、何とか視聴者に画面を閉じないでもらう必要があったのです。またこの「物語」では、そのような問題をやさしい言葉で語っています。ある生徒は、よくある環境に関する話は、まるで「速度を出しすぎている列車」みたいだと言いました。どうやって乗ればいいのかわからないというのです。

誰にでもわかるように説明しなければなりません。最初この「物語」のセリフを作ったときは、頭のいいところを見せようとして、できるかぎり難しい言葉を使いました。でも、人はわからない言葉や考えに出会うと、自分がばかみたいと思え、参加したがるということがわかったのです。またわたし自身「面白くない」、「にこりともしない」などと言われていました。20年間、誰にも話を聞いてもらえなかったのも無理はありませんね。

次に発表予定のいくつかの動画は、解決がテーマです。「The Story of Making Change (変化をもたらす物語)」は、人々の集団的な取り組みの

物語です。「あなたができると思うことは何?」と尋ねると、いつも「リサイクルして、自転車に乗って、コンポストをして…」という答えが返ってきます。どれもすばらしいけれど、それは責任ある市民としての行動であって、変化を起こす方法ではありません。多くの環境保護団体も、地球を救うために簡単にできる10の方法をリストアップして、このような考えを後押ししています。簡単にできる10の方法なんてありません! 大きく、複雑な問題なんですよ!

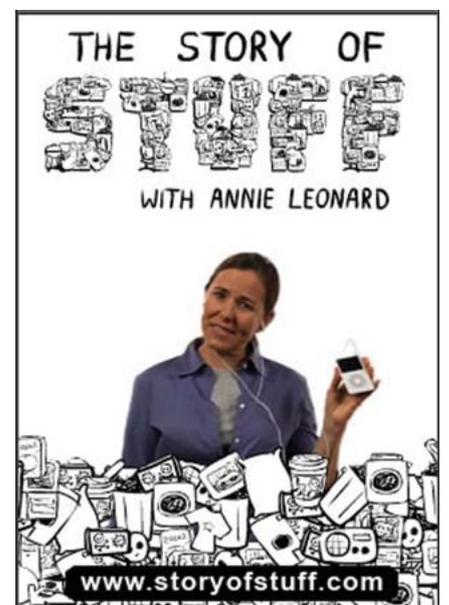
「問題を個人としてとらえること」と盛んに言われていますが、もちろん個人としての責任もあります。でも、その代わりに、もっと大きなシステムこそ環境破壊行動をとっているのです。正しい行動が当たり前になるように、まずシステムを変える必要があります。地球に捨てられてしまう前に、地球を捨てるようなやり方を改めるべきです。

わたしには、人々が集団として体系的な変化を起こそう、という気がないように思えるのです。電気を消すなど、少しずつ何かをするのではなく、たとえば全体で有毒な化学物質を禁止してはどうでしょう? 成功の度合いをはかるのにGDP以外の尺度を作るのは? 資源の消費を減らすため、モノを共有すること——これこそ本



物のグリーン経済へのカギとなるものです。そして、モノの共有はコミュニティの構築に役立ちます。

どこに希望を見出しているかですって? 第一は、それが技術的に可能だということです。利用できる解決法は数えきれないほどあります。第二は、変わらざるを得ないということです。わたしたちは今、持続可能性の限界に直面しているのですから。第三は、人々はすでに、自分も解決のために協力したいと考え、行動を起こしているということです。それに、この地球でこれからも生きていくために必要なさまざまな解決法——共有すること、健康な製品を作ること、市民活動に参加すること——は、人生をもっと楽しくしてくれることばかりなんです! 希望が持てると思いませんか?





WWF

さあ、仕事にとりかかろう Down to business

WWF (世界的な自然保護団体)のジェイソン・クレイ氏が、世界の消費習慣を変えるにはどうしたらいいか考えたところ、いくつか判断が必要なポイントが出てきた。膨大な消費の中から、真っ先に考えなければならないものはどれか？

ジェイソン氏は、世界で最も重要な商品15品目を特定した。これらは大量に消費されていて、保護が必要な生態系や生物種に最も大きい影響を与えているものばかりだ。

で、それからどうするか？ これらの商品を使う70億人の消費者(つまりわれわれ)に

主要な15品目	パーム油	綿	バイオ燃料
用紙とバルブ	材木	乳製品	サトウキビ
大豆	魚肉・油	養殖サーモン	牛肉
マグロ	熱帯小エビ	白身魚	養殖小エビ



どうやって訴えるのか？ 商品にラベルを貼ったとしても、ほとんどの人は忙しくて読む暇がない。では15億人の生産者に話してみてもどうか？ それには途方もない数のスカイプ通話が必要だ。たぶん、生産者から原料を購入する企業と話すのが一番いいのでは——この15品目の取引の70%以上を管理しているのは企業だし、数も300~500社くらいである。しかしそれでも、急いで話そうと思うと、とても大きな数字だ。

では、100社くらいに話してみたらどうか？それでも少しは違うのではないか？100社とはいえ、15品目の取引の25%を

占めているのだから……。

ここで数字の魔法が働く。25%の会社の商品需要に影響を与えることができれば、それらの商品の生産方法の40~50%に影響が及ぶのである。

もちろん消費者需要も大切だ——われわれもできるだけのことをしなければならない——が、この数字の魔法によると、サプライチェーン全体で見た場合、企業の需要は個人よりはるかに大きな力で、しかもはるかに短時間のうちに市場を変えることができる、ということになる。



プランA Plan A



大企業は、どのように持続可能性に取り組むことができるか？ 世界の規模な小売業者番付40位のマークス&スペンサー社の持続可能な事業担当責任者、マイク・バリイ氏は言う。「とにかくやることです」。

「わたしがよくビジネスリーダーから聞くとところでは、持続可能性への態度は三種類あるようです。第一は“なぜ変えるのか？ 政府や消費者から何の圧力もかかっていないのに”という態度。第二は“問題があることは認めるが、今は不景気のさなかだ。あと5年待てないか？”という態度。第三は“たしかに問題がある。しかし持続可能といっても実際にはどうすればいいのか？”という態度です」

「最初の二つのグループに対しては、この地球について違った角度から考えてごらん下さい、というのがわたしの答えです。一日の最後に行く善意の活動ではなく、現在および将来のあなたの企業の基本部分として、持続可能性を考えることです。食品、衣類、コンピューター、車などの消費財は、いずれも暮らしを改善してくれますが、どれをとっても森林、土壌、水、エネルギー、廃棄物処理が必要です。企業もだんだんそれがわかってきました——これらを考慮するほうが環境によいからではなく、どれほどコストがかかるのか理解したからです。環境圧力は今、地球に残されている資源に重くのしかかっています。途上国の中流階級が成長し、先進国が当たり前のように使っている製品を自分たちも使いたいと考えるにつれ、たとえばエネルギー、大豆、綿といった、わたしたちの使う製品に必要なすべての一次製品の価格が急騰しました。それは今後10年にわたって、比較的高値のまま変動を続けると思われる」

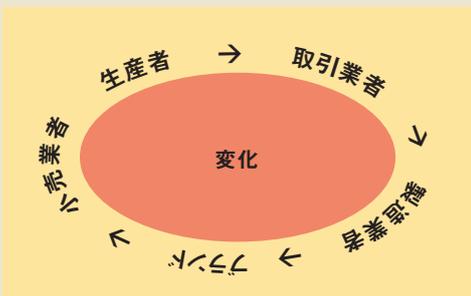
「では、どうすれば未来をもっと持続可能なものにできるのでしょうか？ 変化が必要だと思っても、何から始めればいいのか今ひとつわかっていない第三のリーダーのグループに対して、何と答えればいいのでしょうか？ それはとても簡単です。計画を立て、ひとつにまとめ、協力体制を構築し、いろいろな方法で消費者を引き付け、イノベーションを生み出すことです。言い換えれば、普通のビジネスでしていることをすればいいのですが、注意しなければならないのは、何があっても金の卵を産むガチョウ——つまり、わたしたちの一番大切な工場である環境を殺してしまわないことです。そうすればこれからも、わたしたちは今の仕事を続けていくのに十分な天然資源を保つことができます」

「今日、企業は内部から持続可能なものへと変化し、経済的に採算のとれる持続可能性を構築しつつあります。2007年から始まったマークス&スペンサー社の「プランA」——地球はひとつしかないので「プランB」はありません——は、今では社会や環境に対する180もの取り組みを行っています。例をあげると、気候変動に立ち向かうため顧客や業者と協力する、廃棄物を減らす、原材料を持続可能な方法で使う、倫理的な取引を行う、人々がより健康的な生活を送れるように手助けする、などです。わたしたちの最終目標は、世界で最も持続可能な大手小売業者になることです」

「わたしたちは今、これらの取り組みを当社のバリューチェーン全体で実行しようとしています。その中には、3,000か所の工場、2万人の農業従事者、170万人の労働者、何千もの原料供給源、当社から年間27億個の製品を購入して下さる2,100万人の顧客の方々があります。このチェーンを持続可能なものにするためには、しっかりした計画と、変化を追求したこれまでと違うやり方での工場運営、購入にあたって何千という持続可能な決定を下せるようなプロジェクト運営が必要です。そして持続可能性が利益をもたらすことを証明するため、わたしたちは詳しい計算を行いました。その結果、この厳しい状況の中、プランAによって昨年1億ド

大手企業の関心を得ることさえできれば、サプライチェーンの他の人々を交渉のテーブルに集めるのはずっと簡単になる。誰も市場でのけ者になりたくないからだ。もちろん少々話し合いは必要だが、やがて生産者や取引業者や製造業者やブランドや小売業者が、円卓会議を開いて基準に合意し、業界全体を変えることができるようになる——すべて、世界の環境保全のために活動している非政府組織の環境団体や研究者たちの指導のもとに。

現在このような円卓会議が10件以上進行しており、効果を発揮しつつある。いったん



牛肉	ココア	コーヒー	パーム油	砂糖	大豆	綿	エビ	白身魚
JBFS	NESTLE	NESTLE	EDENRED	EDENRED	EDENRED	EDENRED	EDENRED	EDENRED
NESTLE								
Cargill								
Walmart								
Costco								
SYSCO								

基準が決まれば——たとえばパーム油について——円卓会議に参加した企業は、持続可能な方針を取り入れるように、他の企業や政府にまで圧力をかけるようになる。だから、忙しくてビスケットのラベルを読めなくても、あるいはたとえビスケットのメーカーが持続可能企業になるかどうか迷っていたとしても、あまり問題ではなくなる。なぜならビスケット・メーカーが買うパーム油が、持続可能な方法で生産されている可能性がとて高いからだ。

WWFは、主要な15品目の生産方法を変えるために極めて重要であると最初に特定

された100社のうち、40社と契約を結んでいる。しかし、取り組みは始まったばかりだ。これからまだまだ多くの企業と契約を結ばなければならない。

企業パネルの情報は説明のために掲載したものであり、正確な情報と考えることはできないことを了承いただきたい。

牛肉	ココア	コーヒー	パーム油	砂糖	大豆	綿	エビ	白身魚
JBFS	NESTLE	NESTLE	EDENRED	EDENRED	EDENRED	EDENRED	EDENRED	EDENRED
NESTLE								
Cargill								
Walmart								
Costco								
SYSCO								

ルもの純利益があったことがわかったのです」

「全社を挙げて持続可能性を追求している会社は、ほかにあります——ユニリーバ、コカ・コーラ、ナイキ、ウォルマート、マースなどもそうです——が、それを単独で実施できるのはひとつもありません。世界経済フォーラムで、企業の最高責任者が協力しあえる土台が作られました。この「持続可能性コンソーシアム」では、企業がそれぞれ勝手なことをして混乱を広げ、非効率な方法をまき散らすのではなく、炭素排出量や水の汚染や廃棄物管理にもっと標準的な方法で対処できるように、科学的な解決策を考案しています」

消費者の選択の手引きとなる

「わたしたちは消費者にも働きかけています。世界の消費者のうち、自発的に環境活動に携わっている人は10%、同じように環境問題に懸念を抱いているものの、何から始めればいいのかわからない人が65%です。この人たちはリサイクルもするし、食物をむだにしたりしません、気候変動や中国の工場など複雑な判断には関わりたくないと考えています。彼らは当社の180件の取り組みの大半について、難しく大変な部分はわたしたちに任せてしまいたいと思っています。しかし、この何百万人もの消費者がまとまって変化をもたらすことのできる分野（たとえば古着や包装材のリサイクル）で、わたしたちがそれを簡単に、やりがいのあるものにしてあげれば、消費者もこの取り組みに参加することでしょう」

「こういうことがすべて、少しずつ環境に役立っています。しかし地球規模の危機に対処するには、とても足りません。多くのビジネスリーダーは、そのモラルや倫理に関係なく、地球がなければビジネスもできないことを認識しています。ですから、わたしたちに必要なのは、斬新で新しいビジネスモデルを生み出すような、真のイノベーションです。明日とは言いませんが、2020年までには、今までと全く違

MARKS & SPENCER



う経済システムを導入するための基本原理が必要です。それはどんな製品も決してごみにしない円を描く回路で、持続可能な原材料だけを使い、企業が少しでも関わりを持てば必ず人間の生活が改善されるというようなシステムです」

「ビジネスを今よりもずっと持続可能なものにするのに必要な解決法の多くは、すでに存在しています。しかし今必要なことは、そういう解決法を試験段階からすみやかに大規模なものへと拡大するための約束です。政府間レベルでは、おそらく100人のビジネスリーダーが、リオ+20で森林や水や社会問題に取り組む決意を宣言すれば、飛躍的な変化を起こすことができるでしょう。企業が違いを生み、10年以内にこれまでと違った斬新なビジネスモデル——地球と人間にとってよりよいモデル——が可能であることを証明できるでしょう。企業は問題の一部かもしれませんが、持続可能な将来を開くため、大きな貢献のできるロードマップを作り上げたのです」

新しいベンチャーを始める？ Starting a new venture?

もちろん、まずは財政的に実行可能か、技術的に実用化できるかどうかを調査し、事業計画を作らなければならない。しかし、持続可能な企業を作るというのはどういう意味なのか？ UNEP／ヴッパータール研究所の持続可能な消費・生産センターのコンサルタントで、持続可能なイノベーションについて大学院博士課程で研究を行っている Georgina Guillen は、自分のビジネスを立ち上げようとする人に、次のようないくつかの重要な質問を自問してみても提案している。

持 続可能な企業とは、経済的に健全で、環境にやさしく、社会に良い影響を与えるものです。また、今後の社会に与える影響や、そのニーズに対応できるように支援方法も考えています。

持続可能であることは理想ですが、消費者に情報を与え、その意思決定をサポートするための基準や認可が登場してきたということも、より多くの人々が持続可能性を認識するようになってきた兆しです。経済活動はふつう利益で測定される一方、企業の環境活動は天然資源の使用や、その活動が環境に与える影響によって測定できます。持続可能性の社会的側面は数字では表しにくいですが、まずはあなたの事業がどのようにミレニアム開発目標(MDGs)に貢献できるかを考えることから始めましょう。

以上を念頭に置いて、次のことを自問してみてください。

わたしの消費者は何を期待しているか？

消費者の視点を理解することで、貴重な見方をすることができます。持続可能な事業は、消費者のニーズに対する創造的な解決策として始まったものがほとんどです。William Kamkwamba は、自分の住むマラウイの村の家々に電灯をつけるため、廃品材料を使って風車を作り始めました。Mohammed Yunnus は、マイクロクレジット制度を考案し、そのおかげで貧しい人々でも少額の資金を借り、それを元手に自分たちの事業を始められるようになりました。

わたしの事業はどんな影響を与えるか？ 社会になんらかの恩恵を与えられるか？

MDGs 以外にも、たとえば「このコミュニティは…年後(自分で時期を決める)にはどんなふうになっているか?」「わたしの事業がこのビジョンに貢献するには何をすればよいか?」などと自問してみましょう。あなたの事業が誰に利益を与えるかがわかれば、さらに次のような質問もできるかもしれません。「このビジョンを実現するのに、誰が手伝ってくれるだろうか? またその理由は?」

わたしの事業は環境にどんな影響を与えるか？

あなたの製品のライフサイクルは、どのようになっていますか? 持続可能性の草分け的存在、インターフェイスフロア (InterfaceFlor) 社は、古いカーペットの繊維を使って新しいカーペットを作ることが可能であることに気づきました。同社の回収プログラムはリサイクルによって原材料を節約できるだけでなく、汚染や埋め立ても減らしています。このような計画は、カーペット回収サービスなど、他の種類の事業を生み出すのにも役立っています。

持続可能な製品を提供すると、生産費用が高つくのではないかと?

今、一部の消費者がどう考えていようと、その答えは「ノー」です。あなたの事業の価値連鎖が最初から持続可能なものであれば、運用コストを低くすることは可能です。また、国内外の規制が強化され、消費者需要が高まっている今、持続可能でないことは、どんな事業であれ最大のリスクになるといえます。

グリーンウォッシング (=環境保護企業であるように見せかけている) とか、不誠実であるという非難をされないために、どうすればよいか?

透明性と説明責任は不可欠ですが、消費者が望むのは、まことしやかな報告書より具体的な成果です。とはいえ、やはりコミュニケーションは非常に大切です——顧客に話し、持続可能性に対する顧客の考えを理解し、彼らのニーズに耳を傾けましょう。そうすれば、顧客との関わり方がわかるようになります。



CSCP



Quetsol



Qloov



Proyecto Memoria

アフリカのグリーン企業

Green enterprise in Africa

「グリーン経済で最も難しい問題のひとつは、それぞれの地域にあった解決法を見つける必要があることです。アフリカには、地元で育まれた持続可能なビジネスのアイデアがいくつもあり、どれもすばらしく、世界を変える可能性のあるものばかりです。特に若者からそういうアイデアが出されています。しかし学校を卒業し、暮らしていかなければならない現実に直面すると、財政支援がないため、あきらめざるを得ないというケースがとても多いのです」

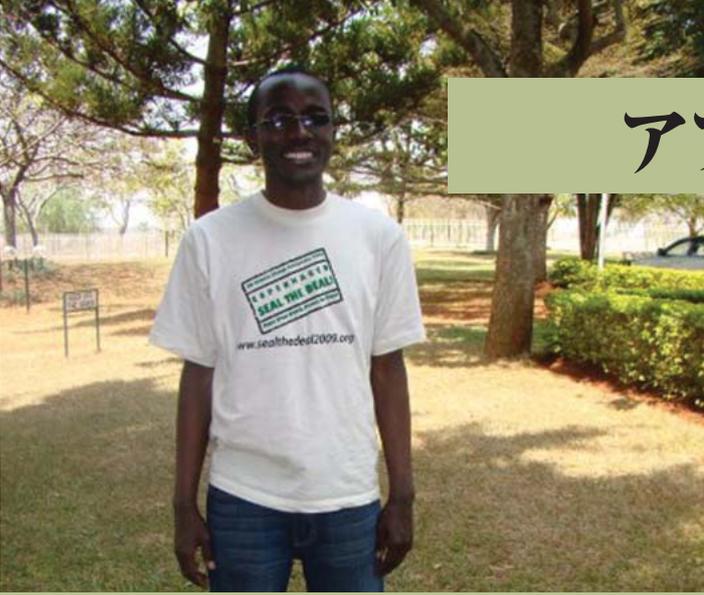
「そういうわけでITチームとわたしは、グリーン経済の新規事業やプロジェクト市場に投資を呼び込み、アクセスをはかるため、オンライン・プラットフォームを立ち上げようとしています。わたしたちの目的は、オンラインで一般の人々に支援を呼びかけ、アフリカの若い起業家と資源を結びつけること——クラウドソーシング——です。そうやってプロジェクト改善の提案を受けたり、同じようなプロジェクトとのつながりを作ったり、本職の人や専門家から意見をもらったりするだけでなく、資金調達面でも役立てたいのです」

「クラウドファンディング、すなわちプロジェクトの資金調達のために多数の人々から小口の資金を集める方法は、このところ非常に人気が高まっており、文字通り誰でも投資できるのですから、とても合理的なのです。何百万もの人が、ひとつのプロジェクトに一口50ドルを寄付でき、それによって一番いいと思うプロジェクトに投票できます。Kickstarter.comのようなサイトは、芸術プロジェクトへの資金調達を目的としています。芸術もいいのですが、世界が本当に欲しているのは環境にやさしいアイデアです。わたしたちのところでは、これらのアイデアをアップロードし、注意深く継続的に記録を取って進捗状況をまとめ、投票や寄付を管理しています。アフリカ中の若者主導のグリーン企業を地図に表し、どこにどんなプロジェクトがあるかを見つけやすくしています」

「わたしたちのおもなユーザーは、若い社会起業家やプロジェクトリーダーとその友人のネットワーク（スターター）、小規模な慈善活動家や世界的な投資家（後援者）、そして一般の閲覧者です。スターターはプロジェクト計画や写真やビデオをホームページにアップロードし、そこにサイト閲覧者からのアイデアや意見を集めるスペースを設け、フェイスブックやツイッターにリンクさせることができます。また、集まった資金の額を示す調達資金ステータスバーや、プロジェクトの現状を報告する機能もあります。後援者は、アップデートされたことやプロジェクトニュース、情報にアクセスし、評価システムでサイトユーザーがプロジェクトにどんな反応をしているかを見て、プロジェクトの実行可能性や信憑性を知るのに役立てることができます。また、自分が後押ししているプロジェクトを支援するコミュニティを作ることができます」

「わたしたちは、自立したビジネスとして本当に軌道に乗せられるプロジェクトに力を入れています。自立的な社会起業家精神こそ、グリーン経済の未来ですからね。このサイトはまだ初期段階で、やっと設計を終えたばかりですが、まもなくコーディングを開始します。Greenstarterによってアフリカの若者は行動を起こし、投資家には差し迫った社会経済的な問題や環境問題に対して、地元から生まれた解決法を後押ししてほしい、というのがわたしの大きな願いです」

「軌道に乗れば、このアイデアをアフリカ以外の地域にも拡大したいと思っています。何ととってもわたしたちはひとつの地球社会であり、お互いに合った解決法が必要です。それはアフリカだけでできることではないのです」



K. Ochieng

元TUNZA青年諮問委員会メンバーであるKevin Ochiengは今、Greenstarter.netに懸命に取り組んでいる。これは、環境的、経済的に持続可能なプロジェクトを始めようとするアフリカの革新的な若者たちに資源を提供する、画期的なオンライン・プラットフォームだ。KevinはTUNZAに、Greenstarterがアフリカのグリーン経済に——それ以上に——貢献することへの期待を語ってくれた。

「あなた」のプロジェクト

Manuel Aguilar、グアテマラ

Quetsol社はグアテマラの農村で、電灯をともしたり、携帯やブック型パソコンを充電したりするための超小型の太陽光発電システムを販売しています。電力の価格は、長期的にはろうそくの費用より安い計算になります。顧客の支払い分は約240ドルですが、携帯機関を通じて小規模金融ローンを借りることができます。人は自分のものなら大事にしますから、わたしたちは利益を出して、もっと多くの人に利用してもらう必要があります——世界中で15億人あまりの人々が電気なしで生活しているのですから。Quetsol社はその知識をオープンソースとして公開しているので、他の人々も参加することができます。www.quetsol.com

Zhan Hong Low、シンガポール

Qloov社は100%リサイクルされたペットボトルからTシャツを作っています。1枚のシャツに最大12本のボトルを使用していて、綿のTシャツを作るのに比べて製造工程のエネルギーを最大70%、炭素排出量を30%削減できます。Qloov社のシャツはどれも環境メッセージ入りで、デザインはインターネットでファンから募集し、投票で選びました。このTシャツを着た人からは、綿Tシャツに代わるクールな製品だと好評です。利益はECOSingaporeやその他の環境団体を支援するために寄付されています。www.qloov.com

Patricio Mora、チリ

Proyecta Memoria社は、自然災害や人災によって生じたがれきを再利用・リサイクルして公園、歩行者区域、運動場、街路公共物などの公共の構造物を建設しています。これによって建築資材にかかる費用とエネルギーを節約し、埋め立て地を減らし、被害のあった空間を回復し美化するのに役立っています。しかし最も重要なことは、それがコミュニティの歴史とアイデンティティを保ってくれるということです。わたしたちは今、2010年2月27日の地震で崩壊した地元の教会の残骸を使って、アラウコに野外教会を作るという試験プロジェクトを行っています。

www.proyectamemoria.cl

モバイル革命 The mobile revolution



従来の銀行設備やインターネットをほとんど、あるいは全く利用できないような低開発地域、農村部、辺境な地域に住む何百万もの人々にとって、携帯電話が重要な経済的手段として浮上している。これこそ途上国が発展段階を飛び越えて最先端技術を利用する「リープフロッギング」の最たるもので、そのおかげで急速な変化が生じている。途上国では、従来の銀行業務に代わるものとして携帯が最もよく利用され、携帯で送金や受取をしている。また商品の売買、情報の伝達、求職活動にも利用されている。TUNZAは、携帯電話を画期的な方法で利用し、生活を改善し、環境保護に役立っている2人の起業家、Kamal QuadirとSu Kahumbuに話を聞いた。

マーケットとマネー



Kamal Quadirは、世界経済フォーラムの2009年のヤング・グローバル・リーダーで、「CellBazaar」を通じて、バングラデシュの何百万もの人々と関わっている。これはモバイルコマースのサイトで、携帯電話で商品の売買、求職活動、商品価格の確認ができる。彼は今、モバイルバンキングの基盤である「bKash」に取り組んでいる。

「バングラデシュの人口は1億6,000万人で、ほとんどの人がインターネットや普通のメディアを利用できませんし、6割の人々が電気を使っていません。しかし同時に、バングラデシュは世界で最もネットワークが発達した国のひとつでもあります。国民はほぼ全員が携帯電話を持っています。それなのに、普通の銀行を利用できる人は1割もないのです。この人たちが21世紀の経済に参加できるように手助けするには、どうすればいいのでしょうか？ わたしは2008年から、BRAC銀行と協力してbKash（ベンガル語で「bikash」は「全盛」「繁栄」という意味）を開発していますが、これを使って、他の9割の人々が利用できる金融サービスを開発し、格差をなくそうとしています」

「bKash計画とは要するに、人々にお金を管理する力を与えるものです。わたしはいつも言っているのですが、貯金の始まりは貧困の終わりです。収入をすべて食物に使うようなその日暮らしの生活は、ただ生きているだけです。1ドル貯金すれば将来への備えができます。bKashのようなサービスは、特にバングラデシュの女性に力を与えています。たとえば、彼女たちが織物工場で働いてお金を得ると、普通はそれを夫や兄弟や父親に渡します。彼女たちにはそれを貯金しておく場所がないからです。でも携帯電話とbKashがあれば、そんな女性たちでも自分のお金を管理することができ、自分自身の生活を持てるようになるのです」

「人に管理能力を与えるというのも、携帯電話でのバーチャル市場CellBazaarの目的でした。3Gワイヤレスを通じて、簡単なSMSからウェブブラウザやボイスまで、さまざまなプラットフォームを使ってユーザーはシステムにログインし、電気製品や車からITや写真サービス、衣類、不動産まで、多種多様な商品を売買することができます。さらに求人広告もしています。辺境な地域の農家でも、このサイトを使えば農産物を売ることができるのです」

「bKashやCellBazaarのようなサービスは、収入の異なる人々でも使えます。また、バングラデシュ国民全員が貧困にあえいでいるわけではないというのを、ぜひ忘れないでいただきたいのです。むしろバングラデシュには、特に途上国の中ではかなり大きな中流階級があります。そのためbKashが取り組む貧困レベルというのは、飢餓よりは上で、技術を使えばさらに高度な繁栄へと至るレベルなのです」

「社会的動機に基づく取り組みのカギとなるのは、持続可能性でなければなりません。小さな価値の発明でも、積み重ねれば意義のある影響を生み出すことができます。わたしたちの事業戦略のひとつは、何千人もの人を雇って1軒1軒戸別訪問をし、何百万もの人にモバイルバンキングの使い方を教えるというものです。これには2重のメリットがあります。雇用を創出できることと、人々に技術を直接体験してもらえることです。指導と学習には、これが一番早いんですよ」

「バングラデシュでは、ひとつの取り組みに何百万もの人々が関わる必要があります。1人当たり1ドルしか生み出さなくても、全体としては何百万ドルもの価値を生み出しています。それが本当にやりがいを与えてくれるのです」



おそらく最も有名なモバイルバンキングは、ケニアのM-PESAだろう。これはボーダフォン社の提携会社であるサファリコムが運営している。ユーザーは近所にある小さな店——銀行よりはるかに多い——へ行行って現金でカードを買い、自分の携帯にコードを入力し、他の携帯ユーザーに送金する。相手は銀行やATMや地元で現金を引き出すことができる。M-PESAの口座は、請求書の支払いをしたり、携帯の通信時間を購入したり、参加業者の店で買い物をするのも利用できる。M-PESAはタンザニア、南アフリカのほか、アフガニスタンでも展開している。アフガニスタンは大きな国だが、地形が険しく、集落があちこちに点在しているため、運



営しているロシャン社は政府職員の給与の振込みにM-PESAのシステムを併用している。ボーダフォン社は現在、インドとエジプトにもプラットフォームを立ち上げようと計画 중이다。フィリピンにも同じようなモバイルバンキングがあり、たとえばマスターカードとの提携により、デビットカードとしても使えるスマート・コミュニケーションズ社のスマートマネーや、グローブ・テレコム社のGキャッシュなどである。ケニアのPesapalというサービスは、M-PESAをまねて登場したのだが、このおかげで海外からビザカードの支払いを受けることができるので、商品やサービスを販売するチャンスが拡大している。



Shoeb Faruquee/Photo Bangla/Specialist Stock



Ton Koene/Linear/Still Pictures



Su Kahumbu/iCow



K.M. Asad/Majority World/Still Pictures

畜産技術

LIVESTOCK SKILLS



ケニアで活動するSu Kahumbuは、農業経営者で農学者、また社会起業家でもある。文字テキストと音声をベースにしたiCowは、畜産農家の牛の世話を手助けするモバイルアプリで、小規模酪農業者に妊娠中の乳牛にとっていくつかの重要なポイントを知らせてくれる——以前は専門家に連絡しないと得られなかった情報だ。iCowは登録会員の農家にこの情報を送り、いつ、何をすればよいかという指示を出す。しかしSuが説明するように、iCowではさらに大きな可能性が広がっている。

「農家の人たちのニーズをいつも聞いているので、さらに多くの機能を開発しています。たとえば家畜・農産物マーケット。農家の人たちは売りたい動物の詳しい説明をiCowに投稿することができます。またこのプラットフォームでは、少量の農産物——ヤギのミルクなど——しかない小規模農家が集まり、自分たちの商品をまとめて大口購入者に販売できるように手助けもしています。また獣医や人工授精師の検索サービスや、餌やり、疾病管理などに関するヒントや情報も届けています」

「iCowは農業者だけにサービスを提供しているのではなく、多くの農業部門関係者が農家の人たちがアクセスできるようにしています。このアプリは、地元の役人や農業者が迅速に対応できるように、たとえば疾病の発生などの重要な情報を集めて伝えるのに利用されています。そのほか、予防接種ができるかどうか、金融サービスの詳細、農業での野外活動、品評会などの情報も、農家の人たちに提供しています」

「最初に思いついたアイデアは、携帯に農業情報を投稿すれば、農業に関心のある若者に情報を送ることができる、というものでした。世界中どこでも農業者の平均年齢は高く——ケニアでは48歳です——新世代の農業者の育成が不可欠となっています。若者の農業熱は高まっていますが、農家生まれではない若者が多いので、そのための知識がないのです。携帯電話の技術は広く使われているので、とてもいい教育プラットフォームになりました」

「現在、iCowのユーザーはケニア全体で約5,000人ですが、もっと多くの人に使ってもらうため、モバイルネットワーク全体で大規模キャンペーンを計画しています。今後2年以内に百万人の農業者の会員登録をめざしています。iCowは2010年、アプリのコンテストであるApps4Africaで1位に輝いたのですが、実は、もっと大きなmKulimaという最初の計画があり、iCowはそのほんの一部にすぎないのです。mKulimaは、携帯からアクセスできる音声ベースの農業百科全書です。まだ開発段階ですが、今後iCowブランドで発表される予定です。百万人の農業者という膨大な数のようですが、ケニアの人口は1,400万人で、そのうち7割が農業に従事していることをお忘れなく。ですからこの目標は、すぐにクリアできるはず」



人々にパワーを Power to the people

ここに、悪いニュースと良いニュースがある。悪いニュースは、今なおわたしたちが一番依存しているエネルギーは化石燃料——温室効果ガス排出の約6割を占めている——だということ。良いニュースは、世界が太陽、風力、水力、バイオマスによる再生可能な低炭素の代替エネルギーへ移行しつつあり、その進歩は本物で、しかも加速していることだ。経済成長と、容赦なく増加する排出量とを切り離して考えることは、真に持続可能な開発を進めるのに——そしてすべての人の生活水準を高めるのに——大きな役割を果たささう。

ノウハウはわかっているのだから、技術的にはすでに可能だ。また、化石燃料は埋まっている量が限られているのに、エネルギーを必要とする人は増え続けている——今でも約40%の人々が調理に伝統的バイオマスを使用し、25%は確実な電力供給を利用できないでい

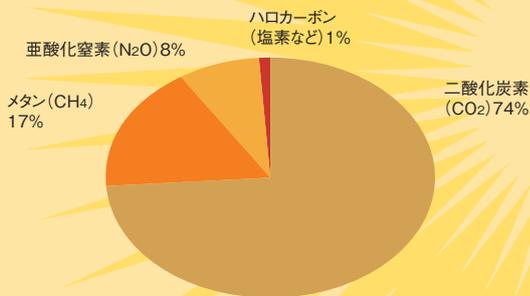
る——ので、化石燃料のコストが高くなるのは避けられないが、再生可能技術の可能性は無限である。「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」が発表した2011年5月の報告書によると、2010年に17.5ギガワット——1年間で130%の増加——の太陽光発電所が設置されたため、世界の太陽光発電量は50ギガワットに増加するものと予想されている。これは原子力発電所15個分の発電量に相当する。興味深いのは、再生可能エネルギー設備の半分以上が、途上国に設置されていることだ。これは「リープフロッギング」として知られる現象で、途上国は、効率が低く汚染度の高い技術を飛ばして、直接先進技術へ進むことになる。

東日本大震災後の福島で発生したメルトダウンのような事故で、人々は原子力の危険性をあらためて思い知らされた。それでも現在、世界では440か所の原子力発電所が稼働中で、新たに60か所が建設中、155か所で新設を計画し、339か所で新設の提案が出されている。しかし原子力発電所は建設に15年間、石炭火力発電所は5年かかるのに対して、現在、中規模の太陽光発電所なら3か月しかかからない。だから電力がすぐに必要などころでは、発電能力は劣るものの、再生可能エネルギー発電のほうが、伝統的なエネルギーシステムより勝っているといえる。

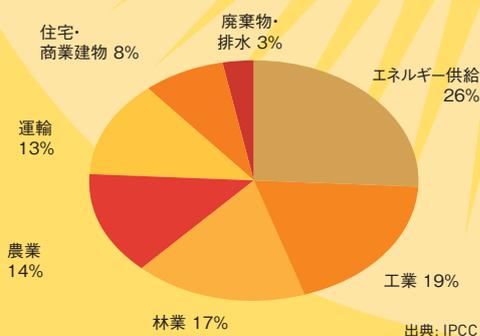
では、絶対にする必要があって、実現する能力もあるのなら、いったい何が問題だということか？ 最大の障害は政治的意志と化石燃料への補助金、そして——好むと好まざるとにかかわらず——変化には時間がかかるということだ。それでも現在のベースなら、再生可能エネルギーは、公共政策の後押しがあれば、2050年までに世界のエネルギー供給量の8割をまかなえるようになる。現在の状況で、十分な政府の支援があれば、2050年までに温室効果ガスの排出量を大幅に——最大3分の1以上——削減する方向へ向かうことも可能だ。

しかしこれまで同様、すべてはわれわれにかかっている。普通の市民ができる最善のことは、できるかぎり再生可能エネルギーに投資すること——再生可能エネルギーを提供している電力会社から電気を買ったり、自らそのシステムを設置したり、学校や職場に勤めるなど——、そしてさらに高いレベルで変化を推進できるような、地元と国内外のイニシアチブ・指導者を支持することである。

最も重大な温室効果ガス



その発生源



出典: IPCC

太陽光のめぐみで2大陸に電力を

A SLICE OF SUN TO POWER TWO CONTINENTS

アフリカが豊富に持っているものをひとつだけ挙げるとすれば、それは太陽光だ。サハラ砂漠——広さ900万平方キロ——に降り注ぐエネルギーは、6時間で世界の年間使用量と同じになる。このエネルギーを利用しない手はない。「デザーテック (Desertec)」は、2009年に初めて発表された意欲的な計画で、サハラ砂漠全体に太陽熱発電システムの国際ネットワークを構築し、北アフリカや中東のニーズを満たすだけでなく、それを高圧直流電源ラインを通じ

てヨーロッパへ輸出できるくらい多くのグリーン電力を生み出そうとするものである。2050年までに、ヨーロッパの電力の15%以上を供給することが期待されている。

デザーテックの技術は、直接電流を生み出す太陽光エネルギー発電をするのではなく、放物面鏡を使って熱を一か所に集め、それでタービンを回して電力を生み出すというものだ。2012年にモロッコのOuarzazate近郊で、このネットワークのソーラーファーム

第一号の建設が始まった。アルジェリアも参加を約束している。

Desertec





Barefoot College

ベアフット・カレッジのソーラー・エンジニア

BAREFOOT COLLEGE SOLAR ENGINEERS

インドの751の村々で、1万4,800個の太陽エネルギー固定装置の組み立て、取り付け、修理保守が行われ、何千もの家々や学校に明かりをともし、何十万人もの人々がその恩恵にあずかっている。このすべての作業をしているのは誰だろう？ 強力な非政府組織(NGO)から送り込まれた外国人ボランティアだろうか？ 実は、それは「ベアフット・ソーラー・エンジニア」たち——地域開発プロジェクト「ベアフット・カレッジ(=はだしの大学)」で太陽エネルギー装置を取り付ける研修を受けた、貧しい農村地域出身者で、大半が文字を読めず、多くは女性や失業中の若者なのである。

1972年に設立されたベアフット・カレッジは、農村地域の住民の中から専門家を育成し、彼らに責任感を与え、最も貧しい人々や地域でも自給自足できる力を与えることで、エネルギーや医療や水などの基本的なニーズを満たすきっかけを提供している。

アクセスの悪い辺境の地の、電気も通じていないような村を選んで、ソーラー照明の考え方を紹介する。その村が参加することに同意すれば、委員会を設置してソーラー照明を希望する家を見つける。これらの家には、所有者であることを自覚してもらうために、毎月少額の使用料を支払ってもらう。村には農村の電気作業所となる建物を寄付してもらい、そこに部品を保管しておく。大学は「ベアフット・ソーラー・エンジニア」——取り付けと修理保全の責任者——になる村人を選出し、選ばれた者はラジャスタン州ティロニア村のベアフット・カレッジのキャンパスへ行って研修を受ける。その後、村へ戻ってサービスを提供し、農業や牧畜や工芸といった通常の仕事のほかに、臨時収入を——たいていは5年以上にわたって——得ることができるといわけだ。このプロジェクトは、技術者をその地域にとどめ、都会への流出を防ぐのに一役買っている。エンジニアは、他の地域で同じプログラムを実施する場合の手助けもしている。

小さいことは美しい Small is beautiful

電気が通じていないって？ 心配ご無用！ 通常送電施設の代わりに実施されている、いくつかの環境にやさしい解決法をご紹介します。

ソーラー塩水浄化装置

モルディブはじめ電気の通じていない島々では、半塩水を飲むことは健康に害を及ぼす可能性がある。しかし今では、面積わずか1平方メートルという100ワットの小型ソーラーパネル1枚で発電している。これがポンプのシステムを動かし、通常のディーゼル



alte Store, Inc

解決してくれるかもしれない。たとえばフィリピンでは、1万あまりの村々で電気が通じていない。しかし、超小型の水力発電装置が問題を解決してくれる。この装置の最大発電力は35キロワットで、通常は小さな川をまたいで取り付け、地元のコミュニティが所有し操ることができる。

太陽光

バスの停留所、街灯、パーキングメーターなどは、どれも小さいが必要なものばかりで、しかもエネルギーがいる。ヨーロッパの

都市は、よりグリーンな社会基盤を作るための一歩として、太陽発電による代替品をいろいろ試している。オランダの南ホラント州では現在、バスの停留所に太陽発電の情報を示すデジタル標識がはめこまれている。電線がないため、組み立てや交換がしやすくなっている。

ネイティブの風

合衆国ではアメリカ先住民部族が、エネルギー源として、また経済開発の手段として、風力に頼るようになっている。国内の700部族とアラスカ先住民の村の多くは、風資源が豊富で、大きな開発の可能性を備えた土地にある。サウスダコタ州のローズバッド・スー族など、思い切って事業を開始した部族もある。彼らはカジノの電力をまかなう750キロワットのタービンを建設し、余ったクリーンエネルギーは地元で使うため電気会社に売却している。目下、30メガワットの風力発電所を建設中である。



US Dept of Energy



MIT

発電装置に必要なエネルギーの5分の1のエネルギーで毎日500リットルの水をくみ上げ、逆浸透法で不純物を取り除いてくれるのだ。

ミニ水力発電

電気が通じていなくても、家の近くに川か小川があるなら、超小型の水力発電が問題を



S. Lessord, Renewable Rochester

メトロポリスからメガロポリスへ

From metropolis to megalopolis

文

化活動の中心地であり、富と技術革新の原動力、しかしまた貧困と環境悪化の原因でもある都市。そこには、持続可能な生活に対する世界最大の希望と課題が具体的な形となって現れている。

なぜなら、都市は、地球表面に占める割合はたった2%にすぎないのに、その天然資源の75%を消費しているからだ。さらに、驚くほど短い間に、地球は都会生活者の世界になってしまった。1950年には、都会居住者は世界の人口の3分の1だったが、2000年までにその割合は2分の1に増加した。2008年になるころには、われわれの大半が都会生活者となった。この傾向は今後も続くと思われる。2050年までに世界人口の3分の2、つまり60億人が都会に住むようになるだろう。

また、都市は拡大を続けている。100万以上の人口を持つ都市の数は、1900年には11だったが、2000年には378に増えた。2025年までにその数は約600に増え、そのうち約500は途上国の都市になると専門家は見ている。

そこで、もっと環境にやさしい都市づくりが、人間と環境の安楽および発展にとってこれまで以上に重要なポイントとなってくる。幸い、新興都市は古い都市よりも効率的な建物、システムやインフラを整備する機会に恵まれている——良くも悪くも、基本的には過去の経験から学ぶことができるからだ。一方、古い都市も手をこまねているわけではない。こちらでも環境にやさしい都市になる方法を模索している。ここでは、持続可能性の向上に役立つ、都市のさまざまな属性の一部に取り組んだ創造的な例を、いくつかご紹介しよう。

自転車の活用



Kris Ablan

フィリピンのマニラ首都圏を形成している17都市のひとつ、マリキナ市では、1999年から公共輸送車両に代わるものとして、川の土手や車道に自転車ネットワークが形成されるようになった。世界銀行の補助金により、これまでに住宅地と学校、市場、職場を結ぶ52キロの自転車専用道路が作られている。政府の後押しによる教育・自転車金融プログラムのおかげで、このネットワークは、マニラの交通量に占める自転車の数を2倍以上に増やす効果をあげた。今では、全世界のうち半数が1台以上の自転車を持つようになって、通勤・通学の時間が短縮されるため受け入れが進み、人気も高まっている。

古代の建築技術



Peru Brujo

マリのジェンネにある見事な泥レンガの建物は、乾燥地域に住居を作るとき、土——日干しレンガや練土など——でできた建物がやはり絶対的に確実で、環境にやさしいことをはっきりと示している。このレンガはフェレー（feray）と呼ばれるもので、砂と粘土、それにもみ殻などの有機物で作って日干しにする。泥のしっくいを上塗りして分厚い壁を作ると、天然の断熱材となって日中の熱さを防ぎ、夜は内部を暖かく保ってくれる。壮麗な泥レンガ造りの巨大なモスクのあるジェンネの町は、ユネスコ世界遺産として保護されている。

よみがえる廃ビル



Richard J. Andersen, www.luximages.co.uk

「インビジブル・サーカス」——廃ビルを使った奇抜で派手なショーを専門とする英国ブリストルの演劇グループ——のメンバーは、廃屋となった車のショールームに住み始めたとき、この放置された荒れ放題の場所を地元のアートの展示場に、映画の夕べ、ワークショップ、トークショー、リハーサル、そしてもちろん、あっと驚くような生のショーを上演する場所として、誰でも来られるようにしようと考えた。この案には地元のコミュニティも大賛成し、ブリストル市議会などと協力して、アーティストを中心とした団体「アーツスペース/ライフスペース（Artspace/Lifespace）」を結成。使用されず放置されていた問題の多い建物を、活気ある自立した創造の場に生まれ変わらせている。

若者と都市 YOUTH AND THE CITY

若者は世界の失業者の約4割を占めているが、若者が集まって発するエネルギーと創造性を生かすことができれば、どんなに多くを達成できることだろう。若者の約85%が途上国に住み、農村部の若者の多くはチャンスを探求めて都会へ移り住んでいる。だが特に、ベニン、ブルキナ・ファソ、中央アフリカ共和国、チャド、エチオピアなどの国では、若者が都会へ来ても普通の求職者より仕事の口は少ない。そのため、何でもいいからと見つけた仕事で非正規に働き、スラムに住むしかなくなる。このような職のない大勢の若者を手助けせず放っておくと、貧困に陥り、搾取されてしまう恐れが生じるのみでなく、教育や医療を受ける機会もほとんどなく

なる——政情不安の原因になることばかりだ。政策立案者は救いの手を差し伸べており、ミレニアム開発目標（MDG 1、ターゲット1b）でも、特に若者の雇用機会を作る必要性が叫ばれている。若年雇用ネットワーク（YEN）——国連、国際労働機関、世界銀行の連携によって生まれた組織——は、若者の雇用を開発課題の最優先事項とするように呼びかけ、若者と協力して試験的な起業プロジェクトを行い、マイクロクレジット制度や職業・起業研修、情報・通信技術の訓練などの方策を支援している。このような努力を根気よく続けることが、都会を若者の希望の中心地にするための一歩になる。

Rurukina/flickr

ニュー・アーバニズム



Christine G.H. Franck

窒息しそうな都会の交通渋滞から逃れるひとつの方法は、必要なもの——住宅、店舗、学校、職場、娯楽、市民施設——がすべてコンパクトにそろった地域に住むことだ。いずれも10分以内の徒歩圏にあれば理想的である。これが1980年代に登場した、都市設計運動「ニュー・アーバニズム（＝新しい都市設計）」の考えだ。それは、小売店舗や住宅、町の広場、センターを多目的に利用し、住宅密度を高め、野生生物や娯楽用の緑地を増やし、何よりもまず歩行者にやさしい都市設計を提唱している。このニュー・アーバニズムのビジョンでは、駐車場が公園になり、自転車が手軽に利用でき、徒歩での往来が地元ビジネスの繁栄を助けることになる。合衆国では何百ものニュー・アーバン・プロジェクトが建設中、あるいは計画中で、完成したプロジェクトで最も有名なものは、映画「トゥルーマン・ショー」の舞台となったフロリダ州のシーサイドである。一方、ヨーロッパでは——このような運動は「アーバンレッジ」と呼ばれている——イングランドのPoundburyやスウェーデンのJakriborgの例を挙げることができる。その他の国々では、ヨハネスブルクのMelrose Archやカナダのオンタリオ州のCobourgなどで、ニュー・アーバニズムの開発が行われている。

田園都市計画



Andy Kaye

都市空間を緑化し、高性能で人口密度の高い超近代的な都会のアパートと、水田や魚の住む池や野菜農園をおりまぜて、都会と田舎の生活を同時体験することをもっと真剣に考えてみてはどうだろうか？ インドのゴア州の州都、パンジムではそんな計画がすでに進行中である。2001年に、設計・持続可能性・開発の専門家によるチームが結成され、パンジムを実験台として、既存の都市を持続可能な都市に変える研究プロジェクトが始まった。パンジムでは、すでに生活の質も高く、このような変化を支える強力な制度基盤が整っていたからだ。パンジムの天然資源や人口、社会、経済構造を調査した結果、このような変化には30年かかることがわかった。また、都市設計をよくすることによって空気がきれいになり、地産の食物が得られ、まわりの風景が一新されるだけでなく、住民の貴重な時間が節約でき、仕事や育児や教育や娯楽活動にもっと多くの時間を使えるようになることも明らかになった。

思いやりの建築



Verbraucherportal Hauskauf.de

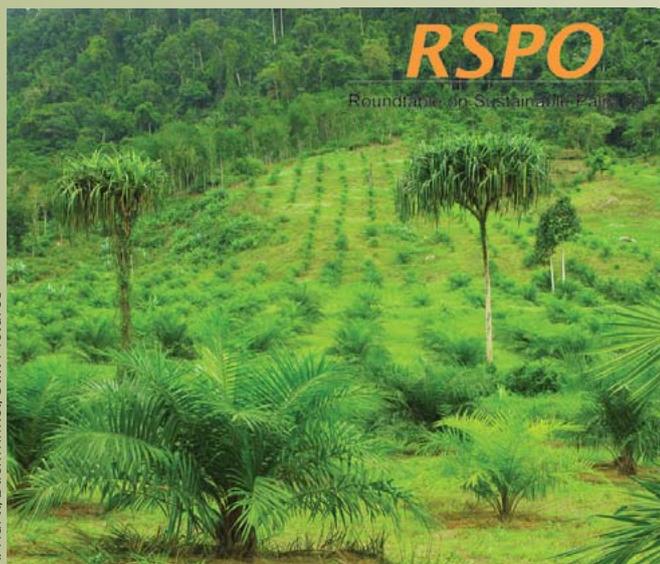
「PassivHaus」とは、非常に高温や低温になる地域でも、夏は冷房がいらず、冬も暖房がいらないほど断熱効果の高い建物を作る建設基準のことである。この技術は1980年代にヨーロッパで開発され、今でもヨーロッパで最も人気が高いのだが、PassivHausの設計はその場所のニーズによって、たとえば太陽のほうに開いた窓、熱を吸収分散する壁、窓の日よけになるように設計した庇など、“passive（＝受動的）”なソーラー技術を利用している。住宅は気密性が高く、二重または三重の窓や断熱ドアがはめこまれているのが普通だが、屋内の熱を集めて外から入ってくる空気を暖める特別な換気装置が付いていることも多い。欧州連合（EU）や合衆国でPassivHausの性能基準の認定を受けた建物は、新しい標準の建物に比べて、冷房、暖房、照明に必要なエネルギーが最大90分の1ですむのである。

グリーンな食べ物 Green feeding



グリーン経済は、農業なしには語れない。ほんの数例を挙げても、森林伐採、農業や化学肥料、畜産から排出される温室効果ガスなど、農業はわれわれの生態系に大きな影響を与えている。幸い、過去20年の間にさまざまな農業部門の指導者たちがエコラベル——農産物の農家から消費者へのサプライチェーンの持続可能性を高めるのに役立つ認証基準——を作っておいてくれた。時が経つにつれ、さらに多くの農業認証プログラムと、それだけでなくエネルギー効率や持続可能な製造などの認証プログラムも設置され、フェアトレードから魚や森林や、さらに多くのさまざまなものまですべてを網羅するようになった。

これらの認証がどのようなもので、どんな基準が設けられているのかを頭に入れておくだけでも大変なことだが、自分が買ったものが何かを知るために、調べてみるだけの価値はある。グリーン経済の中心的な役割を果たすのは、消費者だからだ。とりあえずここに、品物を選ぶときにチェックする世界のおもなエコラベルをいくつか挙げてみよう。



持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)

おもに東南アジアを原産とするパーム油は栄養価が高く、味がよく、高カロリーなので、ポテトチップからパン、アイスクリーム、シリアル——“植物油”と表記——さらには化粧品やせっけんまで、多くの日用品に使われている。またバイオ燃料としての需要も高い。しかし通常、油ヤシの栽培には熱帯雨林や泥炭地を開墾しなければならないため、それが生物多様性の損失や二酸化炭素排出の増加につながってしまう。WWFは確かな世界基準を通じてパーム油製品の持続可能な増加と使用を促すため、2004年にRSPOを設置した。この会議には、パーム油産業の7つの部門の関係者——生産者、加工業者または取引業者、消費財メーカー、小売業者、銀行と投資家、環境または自然保護組織、社会または開発組織——が集まって、パーム油の世界基準を策定・実施し、環境への悪影響を最小限にとどめるようにしている。

www.rspo.org

水産養殖管理協議会 (ASC)

水産養殖は、環境に悪影響を与えるとして悪者扱われることが多いが、責任をもって行えば、このまま人口が増加し、漁場が枯渇しても、天然の魚介類に代わる持続可能な食物を提供する上で大きな役割を果たすことができる。ASCはWWF（世界的な自然保護団体）とIDH（オランダの持続可能な貿易推進団体）によって2009年に設立され、現在もおもな基準——セラピア、サケ、エビ、二枚貝、淡水マス、アワビなどの養殖基準——の策定に取り組んでいる。人々がうしろめたさを感じることなく水産品を楽しむことができるように、消費者ラベルを制作し、認証を受けた持続可能な魚介製品の利用を増やすことをめざしている。

www.ascworldwide.org



Yoshiaki Kawachi/UNEP



森林管理協議会 (FSC)

われわれが森林に依存しているのは、森林が生態系の健康を保ってくれるだけでなく、食物を与え、包装の材料や建築資材、木炭、紙など、さまざまな製品を生み出してくれるためでもある。FSCは世界の森林について、持続可能で経済的にも実行可能、かつ社会的な利益にもかなう管理基準を設定している。このロゴマークは、今あなたの使っている木製品が合法的に伐採され、原生林やそこに住む人々に害を与えない、持続可能な方法で管理された森林の木材から作られたものであることを証明している。

www.fsc.org

A. Hartl/Blickwinkel/Still Pictures

Scevenels/UNEP



M. E. Garcia Blanco/UNEP

海洋管理協議会 (MSC)

世界の何十億という人々にとって、海産物は健康的で再生可能な食糧源であり、なくてはならないものである。だが需要は増える一方で、魚種資源の7割以上がすでに乱獲され、枯渇しつつある。また、底引き網漁業のような劣悪な手法が海洋生態系にダメージを与えている。MSCは漁業関係者、水産食品企業、科学者、環境保護団体、さらに広く一般の人々と手を携え、環境に最も配慮した水産物の選択を推進し、持続可能な漁業にはMSCの漁業認証プログラムや水産食品エコラベルの使用を認めている。水産会社は乱獲することなく、いつまでも漁業を続けられるレベルで操業しなければならない。また、生態系の構造、生産性、機能、および多様性に与える影響を最小限にとどめるよう管理しなければならない。さらに、地方や国の法律、および国際法を必ず遵守する必要がある。

www.msc.org

アフリカ緑の革命

アフリカの食糧のほとんどは、小規模農民——その大部分は女性——によって供給されている。資金も政府の支援もほとんどないのが普通である。アフリカ緑の革命のための同盟 (AGRA) ——前国連事務総長のコフィ・アナン氏を理事長とする組織——は、小規模農民に力を与え、貧困と飢餓から抜け出すのを手助けするため、アフリカ各地で活動している。AGRAは、環境保護はもちろんだが、その一方で、小規模農業を生産的で持続可能かつ競争能力のあるシステムに変え、それによって食糧の確保と繁栄を支えることをめざしている。

AGRAは、アフリカ各国の政府、農業組織、研究者、民間部門、市民社会、多国間組織と連携し、農家と協力して土壌を改良し、作物品種の試験と改善を実施し、活用されていない種子の利用を促して、作物多様性の収集と保全に取り組んでいる。また地域社会とも協力して若者の農業参加を促し、研修を行い、農家が健康な種子、土壌、市場、教育を利用できるように計らって、気候変動への適応や資金調達、保管、輸送などについての助言を与えている。

AGRAは、2020年までに20か国以上で食糧不足を半減させ、2,000万世帯の所得を倍増し、アフリカ人主導のアフリカ緑の革命を15か国以上の国内で軌道に乗せ、それを維持していくという、意欲的な目標を掲げている。

食べて支えるグリーンエコノミー

家庭菜園でとれた農産物ほど、新鮮でおいしいものはない。「自分で育てたものを毎日食べるようにしなさい」という人もいる。それは窓台やベランダで育てたハーブやスパイスでもかまわない。しかし、われわれ園芸技術のない者の間では、家庭菜園の代わりに農家の直売所——近所があれば——の人气が高まっている。われわれが苦勞して得たお金が直接農家のふところに入り、地域の食糧生産を支援できるのだ。また、その食糧を作っている人に直接会うことができ、コミュニティの大切なつながりを生むのにも一役買っている。

いろいろな食材を試したいという人にとっては、野菜ボックス (box scheme) ——コミュニティ支援農業としても知られている——に申し込むという手もある。このプログラムでは、予約しておけば、地域の農場や農家のグループが旬の野菜を自宅の戸口まで届けてくれる。この方法を使えば、地域の農業に安定した市場を保証——そして地元での投資を確立——することができる。

もちろん、1年を通じて豊富な種類の野菜が栽培できない気候帯に住んでいれば、地元産の食品ばかり食べていると飽きてしまうかもしれないし、外国産の食品に依存する人も多い。そんな場合は、これらのごちそうが環境にも社会にもできるだけよい影響を与えるように、持続可能な方法で生産されたものやフェアトレードの製品を求めよう。

また、忘れてはならないのは、地元産だからといって炭素排出量が少ないわけではないということだ。炭素排出量は、輸送と同じく生産によっても異なる。たとえば、大量の農薬と化学肥料を使って暖房のきいた温室で育てた地元産のイチゴは、太陽の降り注ぐ国から運ばれてきた有機栽培のイチゴより、環境への影響が大きいことがある。



Peter Essick/Aurora/SpecialistStock

責任ある大豆に関する円卓会議 (RTRS)

大豆はどこでもお目にかかる作物で、食糧源として、また豚、鶏、牛のような家畜の飼料として、あるいは加工食品に広く使われる油として、人間には貴重なものである。大豆油はバイオ燃料の生産にも利用されている。RSPOと同じくRTRSもWWFによって設立され、サプライチェーンに沿って、大豆だけでなくその派生物や製品にも認証を与えている。また、森林やサバンナなど保護価値の高い地域では大豆の耕作を禁止し、水質汚染や土壌の浸食を監視し、最も有害な農薬を大豆の栽培に使わないなどの基準を定めている。さらに、土地の権利や労働者の権利をめぐる社会紛争の防止にも努めている。

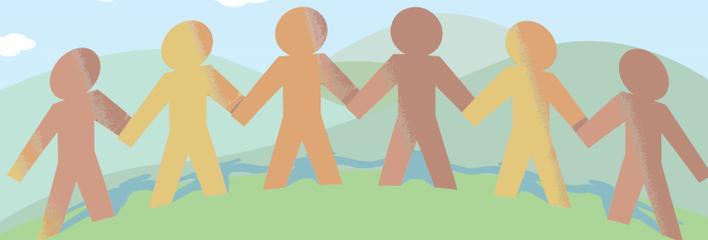
www.responsiblesoy.org

も

っと多くの人が通常通りの給料をかせぐ時間を減らし、お金をまったく使わない方法で一部の品物やサービスを交換したり、四六時中必要ではないものを共有したりするようにしたら、どうなるだろう？ なんといても曾祖父の時代には皆そうしていたのだし、世界のあちこちのコミュニティでは、今でもそういうやり方に頼った生活が営まれている。代替経済は必要なものの供給を助け、地元の経済を強化するばかりか、近所の人と知り合いになり、その技術を学ぶチャンスも与えてくれる。あなたも試してみてもいい？

ともに生きる

Living together



地域通貨 Community currency

地域通貨プログラムは、交換通貨としても知られている。これは現金の代わりに技術や品物を提供し、それで地元の店や企業で売買ができるという仕組みで、地元の経済の自給自足の助けになっている。たとえばペンキ屋だったら、仕事をして何ポイントかを手に入れ、それを使って地元の修理屋に自転車を直してもらうことができる。修理屋は、そのポイントを使って地元の農家から食料を買うことができる。このような仕組みは世界中にたくさんあり、代用貨幣を使っているところもある。ポイント制にしているところもある。地域通貨は、「トランジション・タウン(Transition Town)」運動で使われている方法のひとつで、地元のコミュニティに回復力をつけ、食品、フードマイルや貿易輸送距離を減らし、先細りする原油の供給や気候変動に直面する中で自己回復力を高めようとするものだ。

www.transitionnetwork.org

フリーサイクル Freecycle

「フリーサイクル」ができるのなら、もうリサイクルはいらないかも？ 仕組みは簡単だ。不要になったものがあれば——ジーンズでも机でも、さらには建設工事で余ったレンガの山でも——それを地元のフリーサイクル・ネットワークのウェブサイトに掲載するのだ。また、何か必要なものがあれば募集広告を出し、誰かがそれを持っていることを期待するのでもいい。不要なものができても、ヨーロッパ、アメリカ合衆国、オーストラリアのフリーサイクルのサイトを見れば、どこかでそれを求めている人がきっと見つかる。

www.freecycle.net

工具図書館 Tool libraries

ドリルやコンクリートミキサーやのこぎりなどを、四六時中必要としている人は少ない。1979年、カリフォルニア州パークレーの公共図書館

は、本と同じように工具を貸し出すというのはいいアイデアかもしれないと判断したのである。いま、全米には40以上の工具貸出図書館があり、カナダとオーストラリアにもいくつかある。

コミュニティフルーツ、クライストチャーチ Community Fruit, Christchurch

ニュージーランドのある団体は、菜園に放置されている果物を摘み取って回り、それを恵まれない人々への寄付というかたちで再分配している。ごみも減るし、空腹もおさまる。これって柔軟なアイデアじゃないか？

www.facebook.com/pickfruitchristchurch

カウチ・サーフィン Couchsurfing

旅行をするなら、やたらとエネルギーを消費する没個性的なホテルに泊まらず、普通の生活にひたっただけで済ませよう。カウチ・サーフィンに登録すれば、旅行者の宿泊に自分の家を無料で提供し、自分が旅行する場合も同じように無料の宿泊場所を探すことができる。230余りの国や地域に数百万人もの会員を持つカウチ・サーフィンは、旅行の姿を一変させつつあるのだ。

www.couchsurfing.org

ブック・クロッシング BookCrossing

他の人にも読んでもらいたい本があれば、BookCrossing.comに登録しよう。その本のIDを書き込んだラベルを印刷したら、誰かが見つけてくれそうな公共の場——バスやレストランや公園——に“そっと置いてくる”だけ。それを見つけた人が読み終えたら、またそれを誰かに渡すことができる。見つけた人がその本のことをウェブサイトで報告すれば、会員はその行方を追跡することができる。これまでに85万人が登録し、約700万冊の本が世界130か国をめぐっている！

www.bookcrossing.com



ダーバンで開かれた気候変動会議の「COP17を占拠せよ」と銘打ったキャンプ地に集まった若者たち。Robert Vanwaardenは彼らを撮影し、Caroline Wambuiは彼らがなぜここにいるのか、何をめざしているのかを聞いた。

「気候変動の解決は人間であり、人々が団結し、結集することだと思っています。そして、変化させることがわたしたちにはできる(イエス・ウィ・キャン)のだと思います」

Nilza Matavel, モザンビーク



「わたしは自分が世界市民だと認識しているから、また今生活しているこのシステムの中では、問題も、解決法も、資源も全員が共有していると考えられるから、ここにいるのです。わたしたち人間はそのことを生まれながらに知っているし、理解しています」

Angus Joseph, 南アフリカ





あなたの望む ように変えて いこう

Create the change you WANT



N. Klein

Occupy (占拠) 運動ははっきりしたリーダーを持たない草の根運動なので、その要求を明確に特定するのは難しい。しかし見たところ、多くの人々が、現在の富の配分や、人間および環境の安楽よりも、金銭的な利益にばかり関心があるような世界の経済システムに対する不満によって、団結している。

そのメッセージは痛いところを突いている。2011年にニューヨークで始まった「ウォールストリートを占拠せよ」という運動を皮切りに、年末の数か月間、世界中のいくつかの都市で750以上のOccupy運動が勃発し、それは今も続いている。主張のポイントは場所によって違うが、この運動は金融システムの失敗、企業の行動、環境の劣化、そしてわれわれの生き方について、世界中で議論を巻き起こすきっかけとなった。その最も重要なメッセージは明確だ。今の状況が気に入らないなら、あなたが自分自身の責任で望むように変

えていきなさい、というのである。

ライターで急進的思想家でもあるナオミ・クライン(Naomi Klein)は、Occupy運動への支持を表明した。

「あくなき欲望が、世界経済を破滅させてしまいました。さらに自然界も破滅させようとしています。海では魚を乱獲し、水圧破碎と深海掘削で水を汚染し、アルバータ州のオイルサンドのようなこの上なく汚いエネルギーに頼っています。しかも、大気はわたしたちが放出する炭素の量を吸収しきれず、危険な温暖化を生み出しています」

「わたしたちは、実際は有限なもの——化石燃料や、その排出ガスを吸収する大気など——に対して、あたかも無限であるかのようにふるまっています。また、実際は豊富にあるもの——わたしたちが必要とするような社会を構築するための資金——に対して、動かすことのできない

厳しい制限があるかのようにふるまっているのです」

「今わたしたちがしなければならないことは、この状況をひっくり返すこと、資金不足という嘘に立ち向かうことです。誰もが受け入れられるような、まともな社会を作る——また同時に、地球が負担できる本当の限界を尊重するだけの余裕はあると主張することです」

「わたしは銀行を規制しろとか、金持ちへの税金を増やせとか言っているわけではありません。それも大事なことです。わたしが言っているのは、この社会を支配している基本的な価値観を変えるということです。これを、マスコミが好むようなひとことで要求として言い表すのは難しいですし、実際にどうやって変えるのかもすぐに答えは出ません。しかし難しくても、緊急を要するという点では何も変わりません」

「ここにいるのは、わたしが世界市民であり、本当に地球のことを大切に思っているからです。心の中には、UNFCCC(=国連気候変動枠組条約)の協議など放っておけばよいという気持ちもあります。自分の村にひきこもり、自分たちの食物の栽培方法を考え、自分たちのことだけ考えて、こんな大きな組織のことは忘れてしまおう、だって何も変わらないのだから、という気持ちもあります。でも毎日毎日、排出ガスと汚染によって自分たち自身の食物を生み出す力や、呼吸し、生きていく力が弱まっているのです。絶対に何かしなければならぬと思ってここにきました。このことを主張するために、できることは何でもやります」

Tipti, インド



「ここにいるのは、わたしの将来について協議し、一人一人に影響を与える問題について話し合っていようと、わたしたちはその話し合いに参加していない、という気持ちがあるからです。彼らは世界の代表者だといっても、世界の声を聞いてはいません。だから、抗議の声を上げ、それを聞いてもらうために来ました。でも同時に、今日ここにいる皆さんの意見を聞いて学ぶためでもあります。新しく美しいもの、今の枠組を変え、わたしたちが絶対に必要としている世界の変化をもたらすものを生み出すことができるのは、この人たちだと信じているからです」

Anna Collins, 英国



7つの技術革新

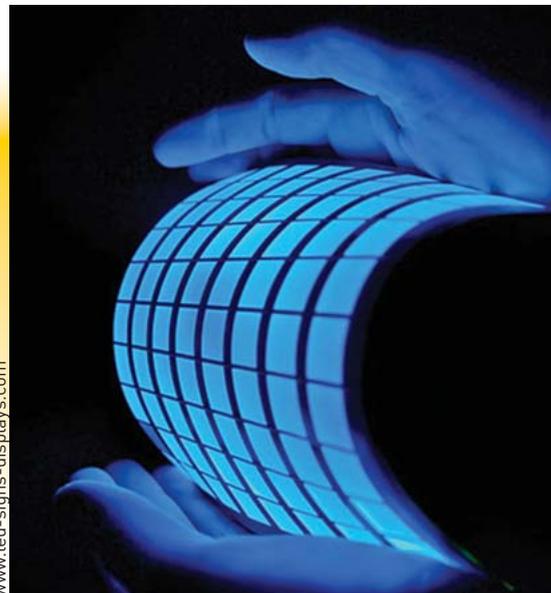
7 innovations

日常生活にグリーン経済を取り込む方法を教えてくれる、7つの新しいアイデアと科学技術。まさに未来の姿だ……

伸縮自在な電子機器 Elastic electronics

巻き上げて収納できるテレビモニター、部屋を照らす壁紙、衣類にはめ込むビデオ・ディスプレイ。このすべてを可能にしているのは、伸ばしたり曲げたりできるOLEDs——有機発光ダイオード(organic light-emitting diodes)である。OLEDsは2つの伝導体の間で薄い層になっていて、電気が流れると発光する有機発光分子からできている。OLEDsは紙のように薄く、液晶ディスプレイ(LCDs)と比べてエネルギー効率が良く、より質の高い画像を作り出せるので、すでに最高仕様のテレビモニ

ター、広告、発光壁紙、電子機器に使用されている。製造過程でのエネルギー集約度が低く、鉛や水銀のような有毒化学物質を使用しないので、発光ダイオード(LEDs)や蛍光灯よりも環境にやさしい生産が可能で、また生産コストも少なくすむ。研究者たちは現在より柔軟なOLEDsの作成に取り組んでいるが、成功すれば、人間の体組織に沿って自由に動き、伸び縮みするはめ込み式の生体医療機器など、可能性は無限に広がる。



www.led-signs-displays.com

キノコの死装束 Mushroom death suit

われわれは、死んでのちもなお汚染を引き起こしている。すなわち防腐処理には有毒化学物質が使用されるし、火葬には大量のエネルギーが必要だ。埋葬された遺体からでさえ、生涯にため込んだ毒素が環境に放出される。マサチューセッツ工科大学(MIT)を本拠にするアーティストでありデザイナーのJae Rhim Leeさんは、キノコ——有機物から油、ビニール、殺虫剤やその他の汚染物質まで、あらゆるものを分解する能力があることで知られている——を

使って、遺体の処置をより環境にやさしいものにしたと考えている。彼女は、分解の速度を速め、われわれの体に蓄積した毒素の無毒化を助ける菌糸体を埋め込んださまざまな死装束を試作しているのだ。まだこの目的に最適なキノコは見つかっていないが、科学者たちの協力を得て、環境毒素を分解することが知られている種類のキノコを培養し、人体組織を食べる性質に適応させようとしている。

<http://infinityburialproject.com>

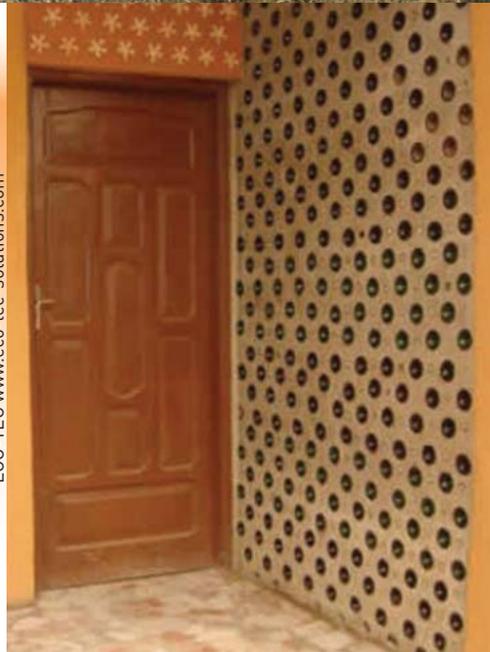


Mike Shafran/Jae Rhim Lee

ペットボトルからレンガを作る Bricks from bottles

世界にはあまりにも多くのペットボトルがあり、その一方で、環境にやさしい建築資材は充分には手に入らない。それゆえ、ここ10年の間にペットボトルから作られたレンガがブームになったのは、驚くことではない。ナイジェリアでは、砂を詰めたペットボトルをコンクリートの基礎の上に積み上げ、泥で固めている。また地震後のハイチでは、がれきやゴミを詰めて家を再建するのに使われている。泥や砂を詰めたペットボトルは、レンガより耐久性が^{かじゅう}あると言われる。砕けにくいので衝撃荷重を吸収

できるし、レンガやコンクリートを作るのに必要なエネルギーおよび材料を節約できる。おそらく今後ボトル製造業者は、特に使用後のことを考えてボトルをデザインしたほうがいいかもしれない——1963年にビール醸造家アルフレッド・ハイネケン氏が、先見の明を持って、かみ合わせてレンガのように結合できるガラスのビール瓶 World Bottle、略称 WOBO を発売したように。これはたった6万本しか製造されず、今では珍しいコレクターズ・アイテムになっている。



ECO-TEC www.eco-tec-solutions.com

書類が入り、トイレトーパーが出る Documents in, loo roll out

われわれはオフィスで出る紙類をきちんとリサイクルし、再生トイレトーパーを買っている。ある日本の企業がその手間を省くべく、紙を粉々にし、水に溶かして、トイレトーパーに変える機械を作った。40枚の用紙から1個のトイレトーパーロールができ、コストは約10セント——経費削減になるし、ゴミや輸送費を減らすこともできる。「White Goat (ホワイトゴート)」という名のこの機械の価格は10万

ドルと高価なので、家庭や小規模なオフィスには不向きだが、次のような場所でその効率を発揮できるはずだ。たとえば生徒たちが学期末のレポートをいくつかシュレッダーにかけ、ほぼ無料のトイレトーパーを持って帰れたり、あるいは、大量の紙くずが出る大学や大きなオフィスなどである。そして機械の売れ行きが良ければ、価格は下がるに違いない。

Japan Technology Information



プラスチック・ファンタスティック Plastic fantastic

プラスチックの廃棄物はどうすればよいだろう？ もちろん、生産量を減らすこともできるが、そのほかにリサイクルして燃料にすることもできる。プラスチックは熱変性処理を加えれば油に戻るが、これまで、ほとんどの消費者にとってそれは手の届かないものだった。最近、日本の発明家である伊東昭典氏が、3種類の一般的なプラスチック——ポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロステレン——を油に変える、安全で使いやすい卓上装置を発明した。ブレスト (Blest) 社のこの装置はプラスチックを

燃やさずに溶かし、油に変えるので、二酸化炭素や有毒ガスを排出しない。1キロのプラスチックから1リットルの油が生成され、そのまま発電機やストーブに使用できるし、精製してガソリンにすることもできる。携帯できる装置なので、どこでもプラスチック廃棄物から油を生成できる。プラスチックのごみが問題になっている国々で最も役立ち、汚染物質を貴重な燃料として再生利用する手助けになるだろう。



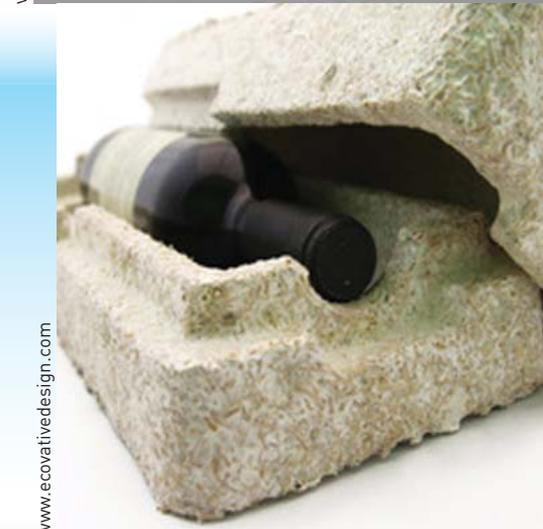
www.blest.co.jp

包装材を栽培する Growing packaging

持続可能な素材の開発企業エコベイティブ (Ecovative) 社は、石油を原料とする発泡スチロールやパーティクルボード、ボール紙などのすべての包装容器に取って代わる素材を、文字通り栽培している。それは菌糸体——キノコの根からなる糸状の真菌網状組織——を利用したものだ。種子の殻や植物の茎など価値の低い農業副産物に菌糸を植え付け、容器型に入れて、暗いところに置いておく。ちょうど1週間

で、菌糸は原材料を消化し、製造過程によって異なるが、さまざまな構造と密度を持つ固い包装容器になる。一番の利点は、耐用年数が過ぎると家で堆肥にできることだ。エコベイティブ社はさらにこの技術を開発して、衣類や科学装置その他のための、新しい素材への道を切り開こうとしている。

www.ecovatedesign.com



www.ecovatedesign.com

ペダルの力 Pedal power

タンザニアでは、小規模農家はトウモロコシの殻を取り除くために、従来通り手でむくか、あるいは賃借料を払って脱穀機を借りなければならない。この問題解消の技術を探し求めて、社会企業家 Jodie Wu さんは自転車に取り付け、ペダルをこいで脱穀する装置を開発した。小規模農家が収穫シーズンのために通常の脱穀機に投資しても、それに見合うほど長期間その機械を使用しないことがわかり、彼女は多機能自転車に取り付けて、ペダルをこぐ力で作動す

る脱穀装置を設計したのである。Jodie は自転車搭載装置で新しい経済が開拓できればと期待している。脱穀装置や自転車搭載の携帯電話充電器を備えることで、若い企業家たちは新しいビジネスを始める手段を得ることができる。収穫シーズン以外には、自転車をタクシーや配達サービスに利用できる。Jodie の Global Cycle Solutions 社は、稲こき機など、さらに多くの自転車搭載装置を開発している。

http://gcstz.com



www.carbondescent.org.uk



環境都市・藤沢

(神奈川県藤沢市の環境への取り組み)



藤沢市長 すずき 鈴木 つねお 恒夫

はじめに

藤沢市は、豊かなみどりと、日本屈指の観光地、江の島を中心とした海に代表される、湘南の中心地となっています。この素晴らしい環境を守り、快適な生活を続けるために、藤沢市ではさまざまな取り組みを進めています。地方自治体としては、すべての事業が市民生活に直結するものであるため、市民が主役となる施策の実施を心がけています。

藤沢市環境基本計画

藤沢市では、恵み豊かな自然環境と都市環境を守り、将来の世代へ引き継いで行くために、1996年9月に「藤沢市環境基本条例」を制定し、これに基づき、1998年5月に「藤沢市環境基本計画」を策定して、「豊かな自然と都市機能が調和した安心して暮らせるまち—藤沢」の実現を目指して、市民・事業者・行政・市の滞在者（観光客）が一体となって環境の保全や再生に取り組むための指針としました。

この計画は2010年度までが対象期間で、藤沢市の環境像として「環境に対して負荷が小さく、持続可能な循環型の都市」「自然と人とまちが共生する都市」など、5つの柱を設定し、それぞれの環境像に対応する基本方針、具体的な数値の達成指標を掲げて目標達成に向けて施策を実施してきました。

この計画期間の満了により、2011年3月に、複雑化する

環境問題や社会状況の変化を見据えた、新たな環境基本計画を策定しました。新計画は、2011年度から2022年度までの12年間で計画期間としており、藤沢市の豊かな自然環境や都市環境を次世代に継承・創出していくため、「Think Globally, Act Locally」という視点に立って、自然環境・社会環境・生活環境などを包括した幅広いものになっています。また、行動指針として、市民・事業者・NPO法人等・大学・行政の役割が明確に示されました。

地球温暖化対策実行計画

新たな藤沢市環境基本計画の策定と同時に、持続可能なまちと低炭素社会を実現するための地球温暖化対策に特化した計画として、「藤沢市地球温暖化対策実行計画」が策定されました。環境基本計画と同様に2011年度から2022年度を計画期間として、この12年間に「1990年度比で2022年度に温室効果ガスを40%削減する」を目指すもので、国の目標である25%削減を上回る計画です。

この計画の特徴としては、地方自治体の立場から、エアコンの温度設定やこまめな消灯など、誰でも日常生活の中で実践できる行動を「基礎的取組」とし、太陽光発電システムや電気自動車の導入など投資が必要なものを「発展的取組」として、現在、推進しているところです。この中では、特に力を入れて推進していく11事業を「重点プロジェクト」

と位置づけています。この重点プロジェクトと関連する代表的な2つの取り組みについて、以下に紹介します。

太陽光発電システム設置プロジェクト

藤沢市では、戸建て住宅への太陽光発電システムの設置補助制度を2003年度から実施しています。実行計画の中では、年間250件以上の戸建て住宅に太陽光発電システムの設置を目標としています。しかし、2011年3月の東日本大地震による福島第1原子力発電所の事故以降、自然エネルギーの活用に対する関心が高まってきていますので、2012年度は、さらに件数を上乗せして実施しているところです。

太陽光発電システムについては、特に市立小中学校への設置を積極的に進めており、2010年度に市内小中学校全校（小学校35校・中学校19校・特別支援学校1校）に、蓄電池も備えた19kwの太陽光発電システムを設置しました。

学校における電気使用量の削減はもちろんのこと、今後、児童・生徒への環境教育に活用するとともに、災害時には学校が地域の避難施設にもなることから、有効活用を図っていかうと考えています。



藤沢市内中学校の太陽光発電システム

Fujisawa サスティナブル・スマートタウンプロジェクト

藤沢市内にある旧松下電器産業藤沢事業所跡地、約19%を活用して、パナソニック社の事業に藤沢市が協力する形で、都市における低炭素化を推進する、環境創造まちづくり拠点としての「Fujisawa サスティナブル・スマートタウン」の建設準備が進められています。

温暖化対策の重点プロジェクトのひとつとして、パナソニック株式会社をはじめとする9社とともにこの構想に取り組むことは2011年5月に発表されました。更地から実稼働のまちとしてスマートタウンをつくる取り組みは、国内初となるものです。

約19%の広大な土地に、住宅約1000戸をはじめ、介護老人福祉施設や公共・公益施設などを建設し、計画人口3000人のまちづくりを進めていくことになっています。

具体的には、「太陽光発電パネル・蓄電池を全戸に設置した、世界初の分散型スマートタウン」また、「低炭素なま



Fujisawa サスティナブル・スマートタウン完成イメージ図

ちに貢献するまちまるごとの次世代カーシェアリング」「最新の設備機器と自然の恵み豊かな景観の融合」などが図られ、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」の最新技術が最大限導入されたエコで安心・安全なくらしが示されることとなります。

これらにより、まち全体の環境目標として、地球温暖化対策で、従来と比較して「CO₂排出量70%削減」、節水で、「生活用水30%削減」、生物多様性として、「風と緑のネットワークづくり」が実現される計画です。

この新しいスマートタウンは、パナソニック社が提案する先導的モデルプロジェクトとして、市内はもとより、国内外でも注目を集めるものと考えています。

おわりに

この他にも藤沢市では、EV（電気自動車）の購入補助や雨水利用、またバイオガス化施設の建設検討など、持続可能なまちと低炭素社会を実現するためのさまざまな事業を実施しています。環境関連技術は日進月歩で進んでいますので、将来を見据えて的確な施策を実施するのは容易ではありませんが、最終目標を、市民の皆さんが「みんなのために未来を創る藤沢」として、これからも先進的な取り組みを進めていきたいと考えています。



電気自動車試乗会

エコハウス138の環境への取り組み

愛知県一宮市にある「エコハウス138」は、市の施設として平成13年4月にオープンしました。施設内には各種温水プールやトレーニングルーム、環境学習施設などがあります。施設全体を環境学習の場と位置づけ、来場者自身が施設を巡回することにより環境について学習できる巡回型展示施設となっています。併設のビオトープ園（愛称:びおっこ）は、市民のワークショップにより設計され平成18年5月にオープンしました。この地域の少し前の原風景（田、畑、里山、小川、池がある）を再現しています。また、環境やエコをテーマにした数多くの教室や講座がありますので、その一部を紹介します。



エコハウス全景

○エコツアー:

「エコハウス138」内にある環境施設や各設備（余熱利用・太陽光発電・雨水利用）を巡回しながら「環境」や「エコ」について学びます。
《エコツアーの順路》

①屋上緑化→②風力発電設備→③自然光を利用（屋上トップライト）→④太陽光発電設備→⑤ごみ焼却熱や発電の利用（環境センターごみ焼却施設）→⑥生ごみの堆肥化（処理機）→⑦廃タイヤ・廃ガラスを使用（リサイクル舗装）→⑧太陽光発電を利用（屋外時計）→⑨雨水を利用（トイレ水）→⑩雨水を利用（せせらぎ）→⑪廃ガラスを利用（床面装飾）→⑫廃ビンを利用（エコの木のモニュメント）→⑬太陽光発電を利用（街路灯）→⑭雨水を溜める施設→⑯ビオトープ園の池の補給水は地下水→⑰ビオトープ園の刈草、水草を堆肥化する場所



エネルギーシステム



廃ビンを利用したエコの木

○生き物教室:

トンボのヤゴやカブトムシの幼虫などが成虫になる過程と育て方や、近隣の河川に生息する魚、ビオトープ園に生きるメダカやヌマエビ、バッタ、コオロギなどの生態を学びます。生き物教室では、実際に生き物を持ち帰って育てることで生命の大切さを学びます。

○地球環境教室:

持続可能な開発・社会の実現を目指した地球環境問題への一人ひとりの取り組みを促進させるため、地球温暖化問題や森林問題をテーマに上げて地球環境問題について学びます。

○“びおっこ”自然観察会:

ビオトープ管理士の指導により、ビオトープ園に棲む魚や昆虫、植物などを観察して楽しみながら自然環境の大切さを学びます。



UNEP地球環境情報展

【UNEP地球環境情報展を開催】

1階のエコプラザでは『UNEP地球環境情報展』を常設展示しています。地球上にはさまざまな環境問題が発生しています。このような現状を多くの人に知ってもらうため、世界各地の現状を写真パネルにまとめて紹介しています。なお、この情報展はUNEP（国連環境計画）の主催で、地球友の会が運営しています。

エコハウス138

〒491-0201 愛知県一宮市奥町字八瀬割40番地1
TEL 0586-47-7138 FAX 0586-43-5898 <http://www.eco-yuyu.com/>

持続可能な社会をめざして

私たちは  UNEP (国連環境計画) の活動をサポートします。

Aiming at sustainable society

We support the work of  UNEP (United Nations Environment Programme)



(特別協賛サポーター) 五十音順

Canon キヤノン株式会社

KIRIN キリンビール株式会社

 **杉田エース株式会社**

 **T&D** T&D保険グループ
 太陽生命  **DAIDO** 大同生命  T&Dフィナンシャル生命

 **東急不動産**

TORAY 東レ株式会社

 **NITTO DENKO** 日東電工株式会社

 **JAL** 日本航空

JPR 日本バレットレンタル株式会社

 **BAYER** バイエルホールディング株式会社

FUJIFILM 富士フイルム株式会社

 **MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED** 三菱製紙株式会社

 **MUFG** 三菱東京UFJ銀行

 **連合 JTUC**

(環境関連協賛サポーター) 五十音順

 **INQVEX** インキュベクス株式会社

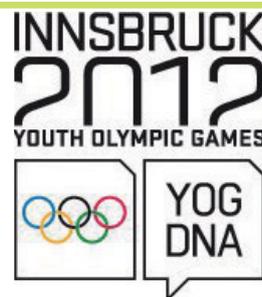
 **株式会社 エッチアルディ**

 **TOSHIN** 株式会社 トーシンコーポレーション

 **budori** 株式会社 budori



ヒール・ザ・ワールド ——世界を癒そう HEAL THE WORLD



Sonali Prasad, IOCユースオリンピック・ヤングレポーター

「世界を癒そう。よりよい場所にしよう。きみのために、ぼくのために、そしてすべての人類のために (Heal the world. Make it a better place. For you and for me and the entire human race)」という歌詞を覚えているでしょうか？ マイケル・ジャクソンのこの歌は今もなお、わたしたちがいかに尊敬と尊厳をもってお互いに接し、仲良く暮らすべきであるかを思い起こさせてくれます。

世界がかつてないほどの環境問題に直面し、洪水や干ばつ、地すべり、津波といった、どこでも遭遇し得る被害や破壊に対処しようと奮闘している今、これらの歌詞は現代の若者たちに特別なメッセージを送っているのです。

オーストリアのインスブルックで開催された第1回ユースオリンピック冬季競技大会 (YOG) において、UNEPは国際オリンピック委員会 (IOC) との協力により、わたしたちの未来であり希望である若い人々に、環境の持続可能性についてのメッセージを広めました。

UNEPとIOCは20年近くにわたり、世界最大のスポーツの祭典を可能な限り環境にやさしい形で開催し、若者に持続可能な開発の大切さを教えようと、ともに取り組んでいます。インスブルック大会では、若いアスリートたちがUNEPのブース——文化・教育プログラム (CEP) の一環——に押し寄せ、情報を集め、活動に参加し、選手用ボードにメモを貼っていました。

ボードには、自転車に乗ろう、リサイクルしよう、木を植えよう、環境を大切にしようといった簡単な呼びかけから、「未来はわたしたちのもの、大事にしよう」、「木はぼくらの友だちだ、大切にしよう」、さらには「今こそチャンス」といった行動を促すスローガンまで、たくさんのメッセージが貼られていました。これらの若いアスリートたちのメッセージやアイデアは、わたしたちの世代が真に関心を持っていることを示すものです。ハンガリーのパール・シュミット大統領——オリンピック2度の金メダリストでIOCスポーツ環境委員会委員長——は、「より高く、より強く、より速く、そしてより環境にやさしく！」と書いていました。これらのメッセージはすべて、IOCとUNEPによって若者のネットワークやその他のパートナーの間で共有され、リオ+20会議を迎えるまで、そしてその後においても、緊迫感を高めていくことでしょう。

山岳生態系の驚異やそのもろさ、グリーン経済と若者の雇用、わたしたちの体内にある化学物質に関する情報を紹介した、UNEPの『Tunza』のブースは大人気でした。さらに、ブースを訪れた人々は、自分自身のエコロジカルフットプリントを算出することもできました。しかし、それだけではありません。2012年のインスブルック大会では、ユースオリンピック・ビレッジにおいて省エネコンテストまで行われ、大会を通じて環境の大切さ——「オリンピズム」の3つ目の柱——が強調されました。このコンテストでは、若い選手たちが自分たちの意識の高さを披露し、375戸のうち大会期間中のエネルギー消費量が最も少ない宿舎を競ったのです。彼らは競争心から、シャワー時間を短縮し、携帯電話やその他の機器の充電をトレーニングセッション中に行い、必要のない照明を消しました。

ユースオリンピックの各ブースは、若者たちの心に働きかけ、^{こんせき}痕跡を残すひとつの方法です。こうした活動こそが、目に見える成果を生み出すのです。人類で初めて月面に降り立ったニール・アームストロング氏は、こう話しました。「ひとりの人間にとっては小さな一歩だが、人類にとっては大きな飛躍だ」。

今年6月、世界の首脳たちがリオで集まる際、わたしたちのかけがえのない地球を傷つけることをやめ、現在と未来の世代のために一丸となってよりよい地球にすべく、1992年のリオ会議の精神を再び呼び覚ましましょう。力を合わせて、“世界を癒そう”ではありませんか。

Sonali Prasadは、インスブルック・ユースオリンピック2012の「ヤングレポーター・プログラム」の参加者として5大陸から選ばれた、18歳から24歳までの15名の若者のひとりである。彼らは、ジャーナリズムを学ぶ学生や、ジャーナリストとしての道を歩み始めたばかりの若者だ。この取り組みでは、レポーターの卵たちに大会期間中、プラットフォームを超えたジャーナリスト養成プログラムや、実践経験の機会を提供している。